

令和6年度

第1回恵那市介護保険運営協議会

日時 令和6年7月25日（木）午後1時30分

場所 恵那市役所 北庁舎 会議室

1. 開会

2. 委嘱

3. あいさつ

4. 会長、副会長の選出

5. 議事（報告事項）

（1）介護保険事業、地域支援事業、高齢者等生活支援事業の実施状況について

【資料 P3】

（2）第8期介護保険事業計画の取組と目標に関する評価について 【資料 P18】

6. その他

次期総合計画の策定について

【資料 P19】

7. 閉会

**恵那市介護保険運営協議会、地域密着型サービス運営委員会
委員名簿**

[任期 令和5年7月19日～令和7年3月31日]

(敬称略、順不同)

区分	no	選出団体等	氏名	備考
被保険者委員	1	恵那市壮健クラブ連合会	遠山 恒宏	R6.7～
	2	恵那市シルバー人材センター	大木八重子	
	3	公募	鈴木 裕子	
	4	公募	上野たき子	
学識経験者	5	恵那市社会福祉協議会	松原 淑明	
	6	恵中医会	安部 俊一	R6.7～
	7	恵南医会	前野 祐	
	8	恵那歯科医師会	田中 繁寿	R6.7～
	9	民生委員・児童委員協議会	鈴村 弘二	
介護サービス提供事業者	10	未来設計おひさま	西尾 由香	
	11	藤の里「結い」小規模多機能ホーム	山本 徳二	
	12	中部デイサービスみさと	野田 充	
	13	特別養護老人ホーム明日香苑	島崎 太郎	
	14	介護老人保健施設ひまわり	水野 修宏	
	15	グループホームいわむらの憩	勝 由美子	
諸団体	16	恵那市シルバー人材センター	鈴木 隆文	
	17	みさと愛の会	坪井弥榮子	
	18	恵那市障がい者団体連絡協議会	三宅 弘文	
事務局	19	医療福祉部長	鷹見 健司	
	20	// 次長兼高齢福祉課長	西尾 克子	
	21	地域包括支援センター所長	伊藤摩里子	
	22	高齢福祉課課長補佐兼介護保険係長	平野 圭	
	23	// 高齢福祉係長	鈴村 衛功	
	24	// 介護保険係担当係長	山田 耕司	

(1) 介護保険事業の実施状況について

資料 1

① 被保険者数等

- 令和6年3月末現在の第1号被保険者数は16,827人となっており、高齢化率（65歳以上の比率）は、恵那市全人口に対して36.22%となっています。
- 高齢者の前年同月比を見ると、65歳から75歳未満の前期高齢者は-5.17%（-394人）、75歳以上の後期高齢者は+2.65%（+248人）となっています。
- 高齢者人口に対する要介護認定者の比率（認定率）は、令和6年3月末現在で17.59%となり、前年同月の認定率が17.05%であることから、0.54ポイントの増となっています。また、75歳以上の認定率は27.78%に対して、前年同月の認定率が28.50%と0.72ポイント減少しています。

（恵那市：令和6年3月末現在、全国・岐阜県：令和6年3月末現在）

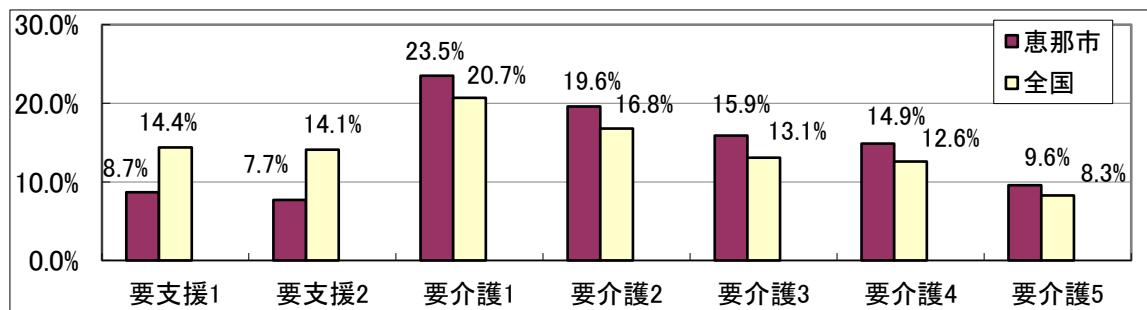
区分	人数	割合	認定者数	認定率	前年同月比（人数）
住民基本台帳における総人口	46,450人				-1.71% (47,260人)
第1号被保険者（65歳以上）	16,827人	36.22%	2,960人	17.59%	-0.86% (16,973人)
前期高齢者 (65歳以上75歳未満)	7,231人	15.57%	249人	3.44%	-5.17% (7,625人)
後期高齢者 (75歳以上)	9,596人	20.66%	2,666人	27.78%	+2.65% (9,348人)
第2号被保険者（40歳以上65歳未満）	14,945人	32.17%	45人	0.30%	-1.28% (15,139人)
全国（第1号被保険者）	35,890,590人	-	7,083,236人	19.74%	+0.15% (35,837,202人)
岐阜県（第1号被保険者）	604,602人	-	109,058人	18.04%	+0.05% (604,309人)

② 要介護認定者数の全国比較

- 要介護度別認定者数の構成比は、要介護1の比率が23.5%と最も高くなっています。
- 全国平均と比較すると、恵那市は重度化傾向にあり、要支援2以下では全国の平均値を下回り、要介護1以上では全て全国平均を上回っています。

（恵那市：令和6年3月末現在、全国：令和6年3月末現在）

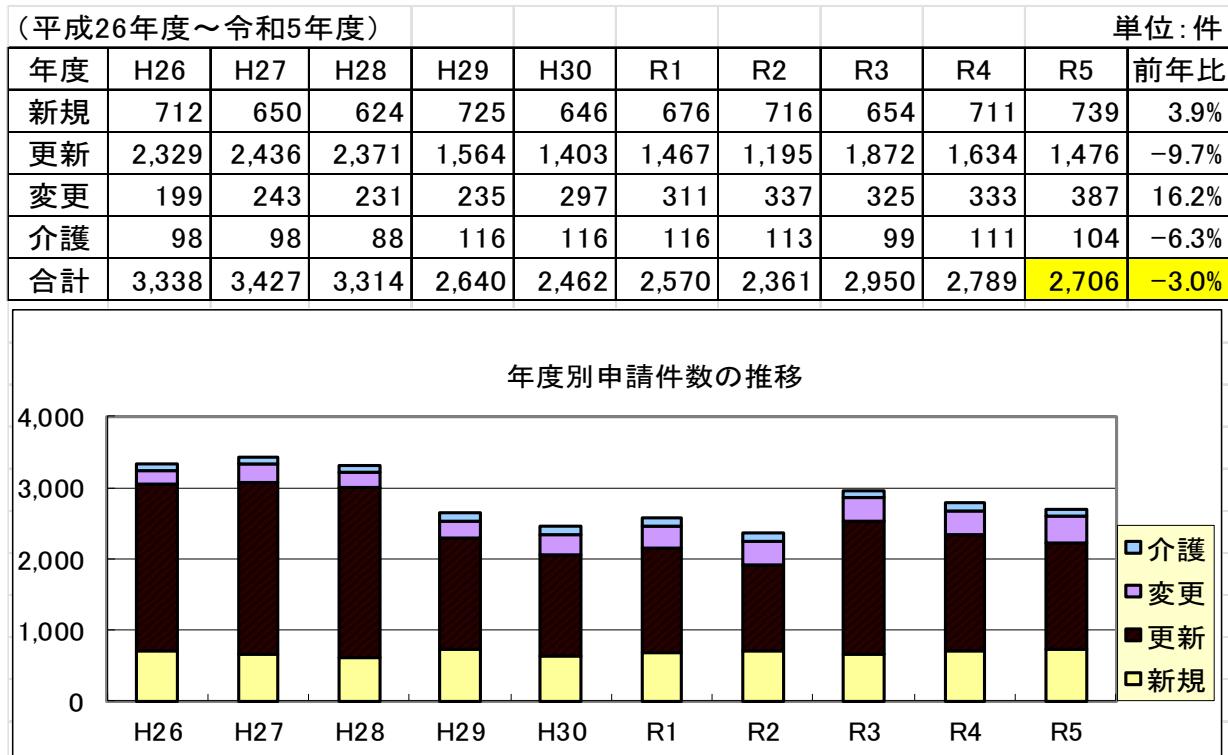
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
認定者数	258	228	696	580	471	442	285	2,960
恵那市	8.7%	7.7%	23.5%	19.6%	15.9%	14.9%	9.6%	100.0%
全国	14.4%	14.1%	20.7%	16.8%	13.1%	12.6%	8.3%	100.0%



③ 要介護認定申請状況

◇ 令和5年度の申請件数は延べ 2,706 件で月平均 226 件（前年 232 件）、前年比 6 ポイント減となりました。これは人口減少により被保険者数の減少のため、要介護認定申請数も減少したものと思われます。

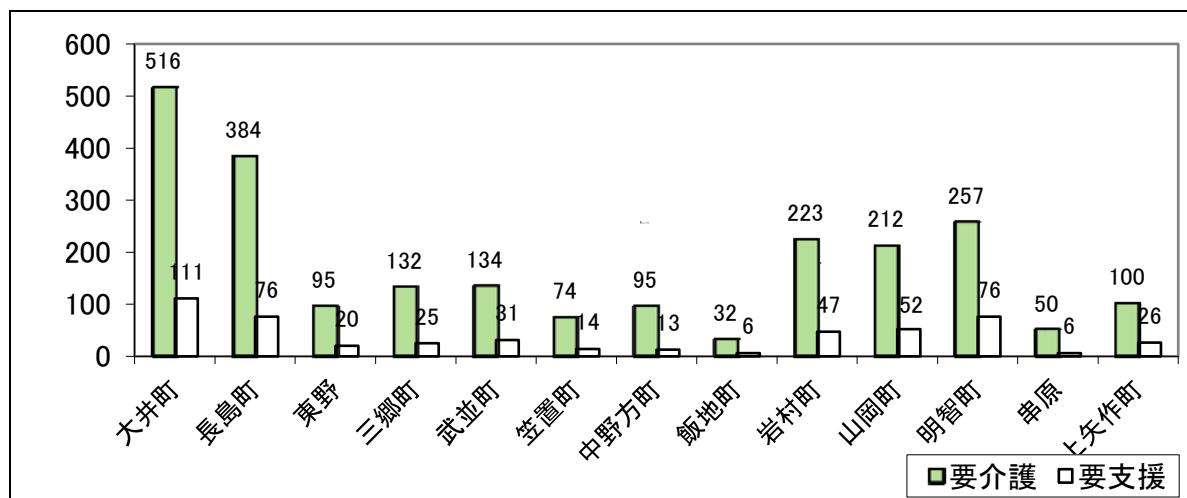
申請の区分 新規：介護認定の新規申請 更新：認定有効期間が切れることによる申請



変更：要介護認定を受けた方が、認定有効期間中に区分変更を行うための申請
介護：要支援認定を受けた方が、認定有効期間中に区分変更を行うための申請

④ 地区別認定者数

◇ 令和5年3月末現在の地区別認定者数を見ると、要介護認定者及び、要支援認定者の上位は大井町、長島町、明智町となっています。



◇ 第1号被保険者数（地域別）

(単位：人)

	大井	長島	東野	三郷	武並	笠置	中野方	飯地	岩村	山岡	明智	串原	上矢作
被保険者数	3,795	2,796	588	904	978	499	612	245	1,614	1,614	2,050	329	803
認定者の割合	16.5%	16.5%	19.6%	17.4%	16.9%	17.6%	17.6%	15.5%	16.7%	16.4%	16.2%	17.0%	15.7%

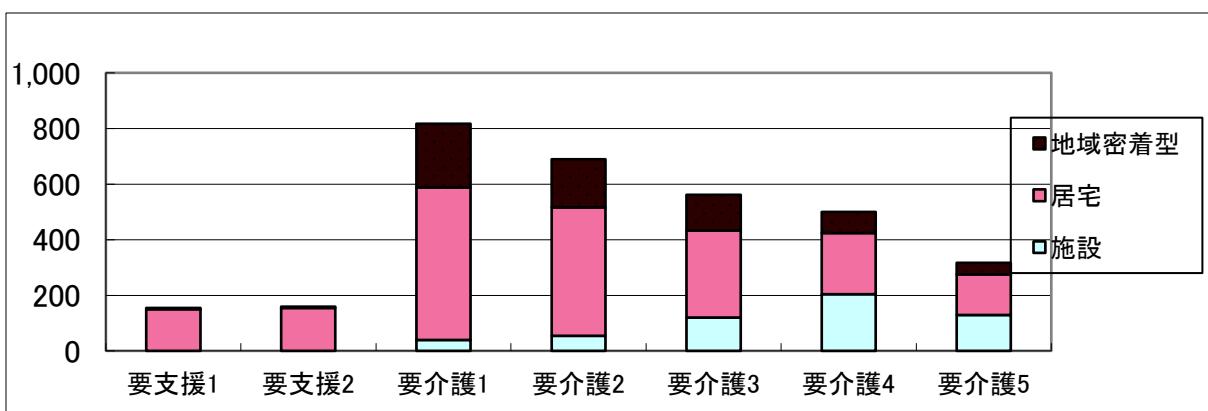
⑤ 介護サービスの利用状況 (※)

- ◇ 令和6年3月における介護サービス利用者数は3,199人で、そのうち居宅介護サービス利用者が62.5%を占めています。
- ◇ 施設サービスでは要介護4の利用者が204人と最も多く、居宅サービスでは要介護1の利用者が548人と最も多くなっています。
- ◇ 介護サービス費用額の全体の43.3%を居宅サービスが占めていますが、一人当たりの額では、施設サービス費用が最も高くなっています。(施設:約290千円、居宅:約103千円、地域密着型:約170千円)

介護サービス利用者数

(令和6年3月分 単位:人)

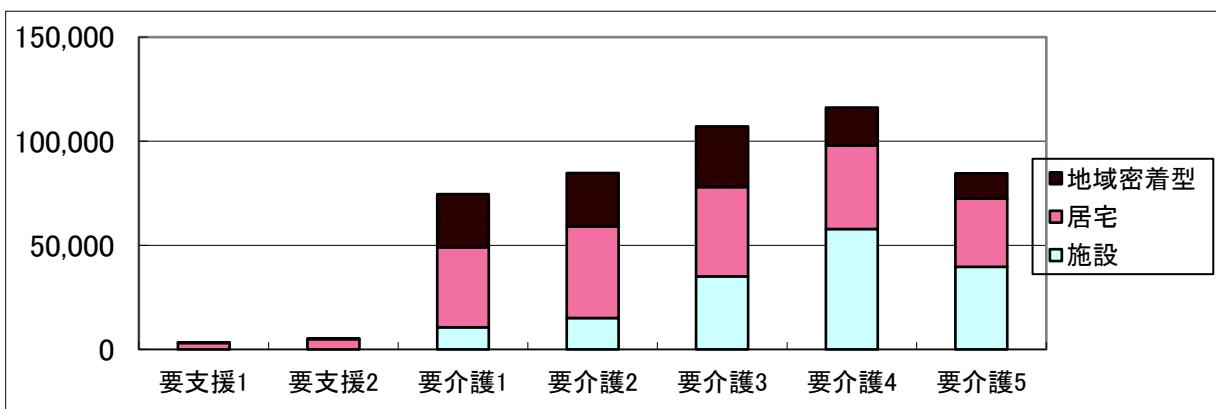
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	割合
施設	0	0	40	54	120	204	129	547	17.1%
居宅	150	155	548	463	314	221	147	1,998	62.5%
地域密着型	5	4	229	173	127	75	41	654	20.4%
合計	155	159	817	690	561	500	317	3,199	



介護サービス費用額

(令和6年3月分 単位:千円)

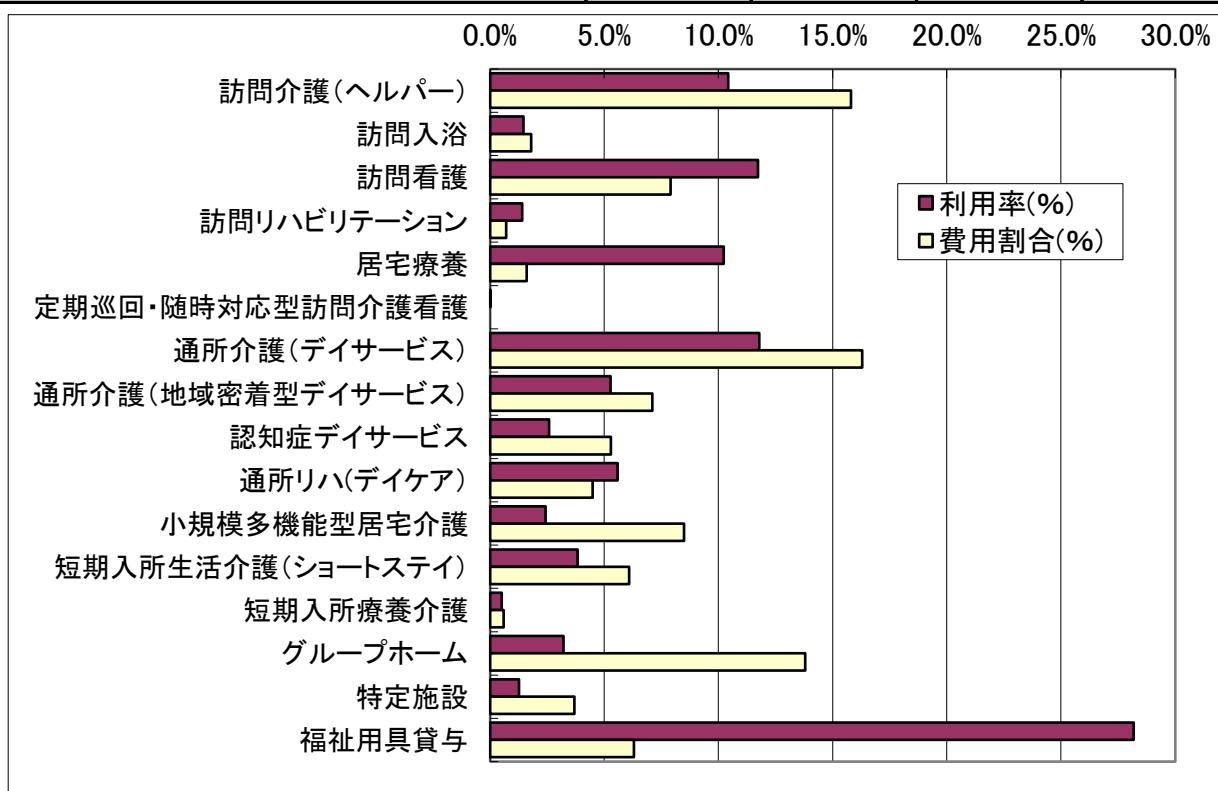
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	割合
施設	0	0	10,679	15,167	35,184	57,871	39,782	158,683	33.3%
居宅	3,114	4,910	38,380	43,958	42,857	40,026	32,683	205,928	43.3%
地域密着型	274	334	25,518	25,637	28,978	18,323	12,160	111,224	23.4%
合計	3,388	5,244	74,577	84,762	107,019	116,220	84,625	475,835	



⑥ 居宅サービス・地域密着型サービスの利用状況（※）

- ◇ 居宅サービス・地域密着型サービスの利用構成比を見ると、上位は福祉用具貸与、通所介護（デイサービス）、訪問看護となっています。
- ◇ 費用額全体に占める割合は、上位は通所介護（デイサービス）、訪問介護（ヘルパー）、グループホームとなっています。

←地域密着型サービス		(令和6年3月分)			
		利用者数(延べ)	利用率(%)	費用額(千円)	費用割合(%)
訪問系	訪問介護(ヘルパー)	476	10.4%	44,175	15.8%
	訪問入浴	67	1.5%	4,997	1.8%
	訪問看護	535	11.7%	22,017	7.9%
	訪問リハビリテーション	64	1.4%	1,986	0.7%
	居宅療養	467	10.2%	4,378	1.6%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	0.0%	84	0.0%
通所系	通所介護(デイサービス)	538	11.8%	45,435	16.3%
	通所介護(地域密着型デイサービス)	241	5.3%	19,701	7.1%
	認知症デイサービス	118	2.6%	14,927	5.3%
	通所リハ(デイケア)	255	5.6%	12,675	4.5%
	小規模多機能型居宅介護	111	2.4%	23,818	8.5%
入所系	短期入所生活介護(ショートステイ)	175	3.8%	16,990	6.1%
	短期入所療養介護	23	0.5%	1,602	0.6%
入居系	グループホーム	147	3.2%	38,619	13.8%
	特定施設	58	1.3%	10,287	3.7%
他	福祉用具貸与	1,285	28.2%	17,658	6.3%
合計		4,561	100.0%	279,349	100.0%



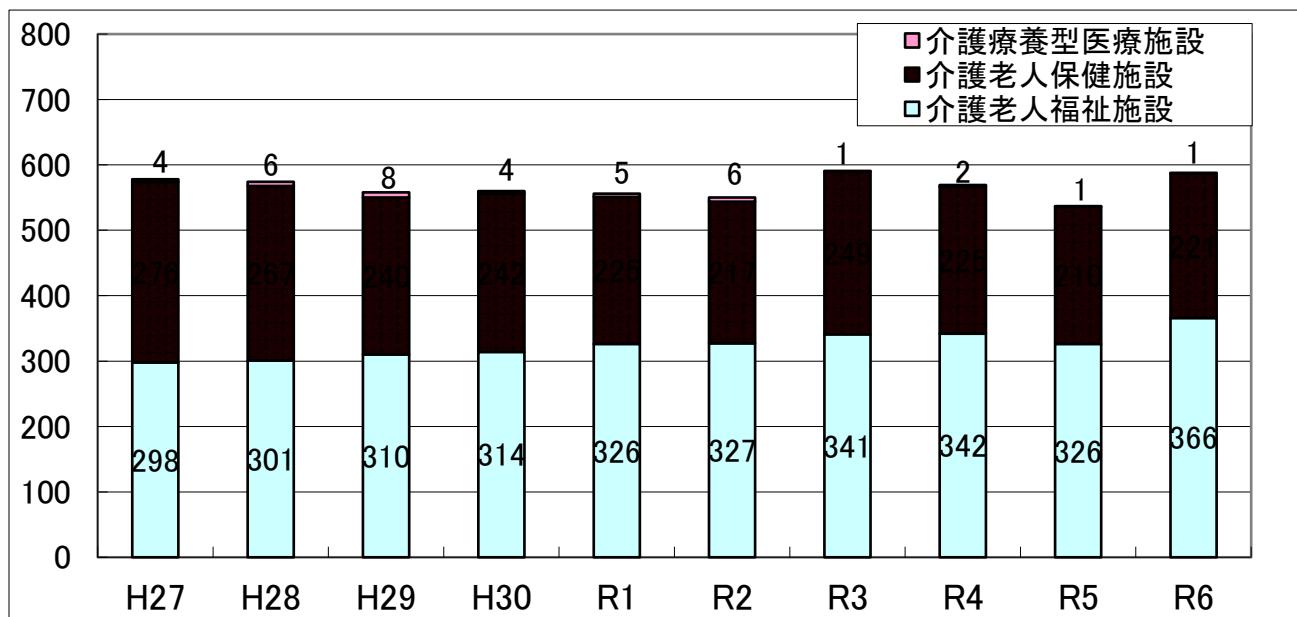
⑦ 施設サービスの利用状況 (※)

- ◇ 施設サービス利用者全体の推移を見ると、平成 27 年度以降は 500 人代後半となっています。
- ◇ 令和 6 年 4 月サービス利用（提供）分施設利用者を見ると、介護老人福祉施設が 366 人となり、全体の約 6 割を占めています。

施設利用者数

(各年度4月サービス利用(提供)分 単位:人)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
介護老人福祉施設	298	301	310	314	326	327	341	342	326	366
介護老人保健施設	276	267	240	242	225	217	249	225	210	221
介護療養型医療施設	4	6	8	4	5	6	1	2	1	1
合計	578	574	558	560	560	556	591	569	537	588



(※) 各介護サービス等の利用状況について

「⑤介護サービスの利用状況」「⑥居宅サービス・地域密着型サービスの利用状況」「⑦施設サービスの利用状況」の利用人数・費用額等は、『恵那市の介護保険』の利用実績であり、施設等所在地の市内外問わず恵那市の被保険者が利用したサービスとなります。

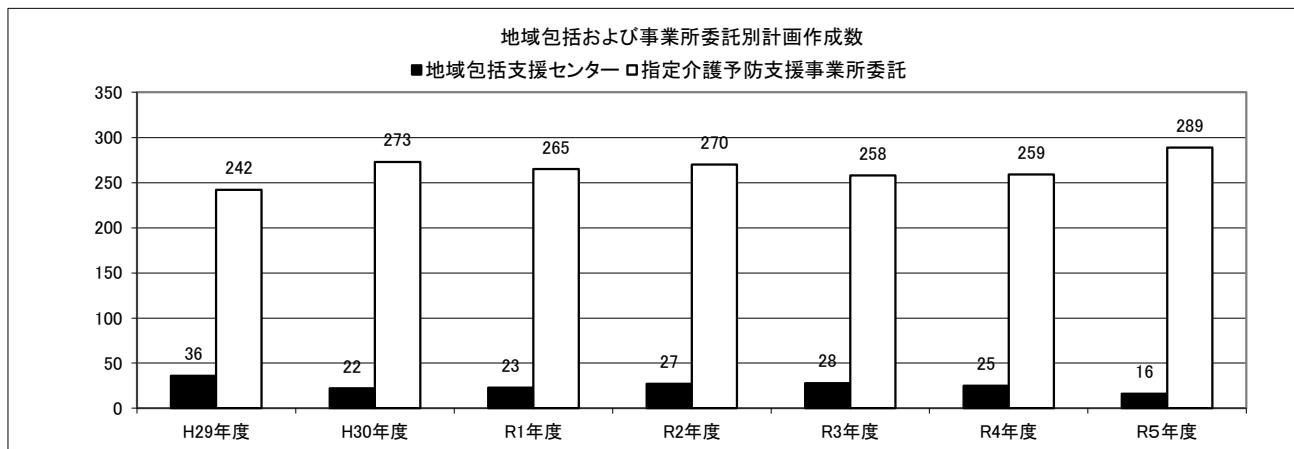
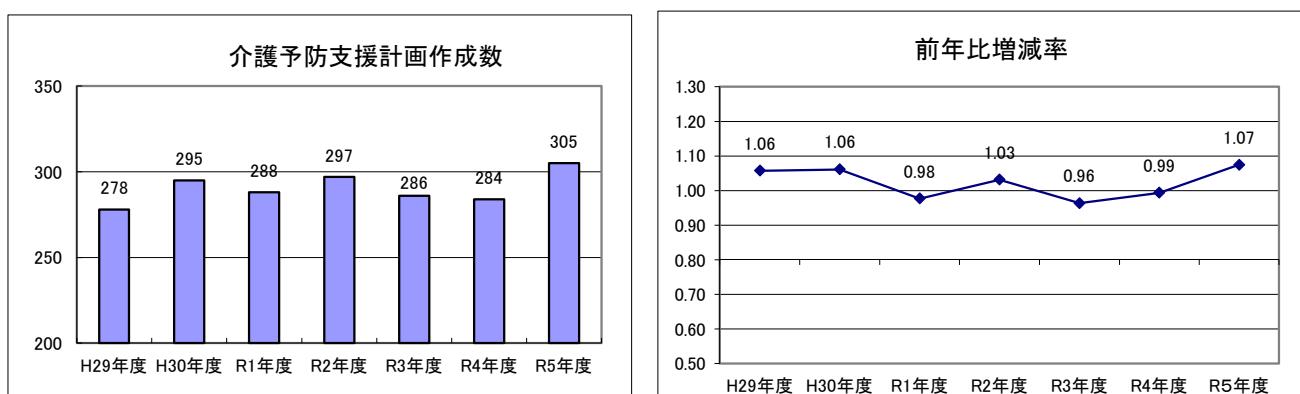
また、他自治体の被保険者が恵那市内の施設を利用することもあるため、『⑤～⑦の各利用実績=市内の介護施設の受け入れ実績』とはなりませんのでご留意ください。

⑧ 指定介護予防支援事業について

要介護認定において、要支援1・要支援2の判定結果の方について、介護予防ケアマネジメントを行い介護予防サービス計画の作成を行います。介護予防サービス計画（ケアプラン）の作成は、地域包括支援センターの職員および指定居宅介護支援事業所の介護支援専門員（ケアマネジャー）への委託により行っています。介護予防ケアマネジメントについては、高齢者が心身機能の改善や環境調整などを通じ、生活行為等が向上し、それにより一人ひとりの生きがいや自己実現ができる様、支援をすることを目標としています。

介護予防サービス計画作成件数

区分	H29年度 (3月分)	H30年度 (3月分)	R1年度 (3月分)	R2年度 (3月分)	R3年度 (3月分)	R4年度 (3月分)	R5年度 (3月分)
地域包括支援センター職員作成分	新規	0	0	0	0	0	0
	継続	36	22	23	27	28	25
	計	36	22	23	27	28	25
指定介護予防支援事業所委託分	新規	8	5	5	4	3	9
	継続	234	268	260	266	255	250
	計	242	273	265	270	258	259
合計	新規	8	5	5	4	3	9
	継続	270	290	283	293	283	275
	計	278	295	288	297	286	284
							305



要支援認定者の更新後の介護度の変化（R5年度）

	重症化 (要介護)	維持 (変化なし)	軽症化	合計
人数	71	138	27	236
割合	30.1%	58.5%	11.4%	—

⑨ 介護保険給付決定状況

サービス種類	サービス月	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9
	審査月	4月審査	5月審査	6月審査	7月審査	8月審査	9月審査	10月審査
	決定月	4月支給決定 (償還分)	5月支給決定 (償還分)	6月支給決定 (償還分)	7月支給決定 (償還分)	8月支給決定 (償還分)	9月支給決定 (償還分)	10月支給決定 (償還分)
居宅介護サービス給付費		165,488,935	159,529,026	165,836,503	163,273,755	164,624,025	164,271,501	164,538,104
特例居宅介護サービス給付費		4,116,743	4,757,987	4,553,662	4,417,097	4,566,513	4,306,613	3,970,601
地域密着介護サービス給付費		104,888,868	104,362,268	104,195,285	101,038,235	103,148,552	101,490,353	100,718,648
施設介護サービス給付費		146,745,231	140,091,695	147,276,443	142,062,652	145,716,936	149,386,738	145,941,317
居宅介護サービス計画給付費		23,519,430	24,126,946	23,580,826	23,672,808	23,333,673	23,319,332	23,190,021
介護予防サービス給付費		5,332,270	5,370,187	5,477,020	5,393,798	5,452,205	5,852,402	5,742,045
地域密着予防サービス給付費		725,697	409,410	410,391	454,734	752,148	524,391	405,576
予防サービス計画給付費		1,221,622	1,225,740	1,200,600	1,232,970	1,361,100	1,368,900	1,351,380
福祉用具購入費		360,948	0	991,710	809,542	725,128	620,609	0
住宅改修費		1,204,268	0	1,115,816	1,454,745	1,071,585	1,684,179	0
介護給付費	小計	453,604,012	439,873,259	454,638,256	443,810,336	450,751,865	452,825,018	445,857,692
特定入所者介護サービス費	小計	9,806,870	9,369,234	9,711,405	9,171,200	9,682,331	9,703,714	9,762,908
審査支払手数料	小計	491,832	500,940	498,696	501,534	501,072	500,412	499,488
高額・合算介護サービス費	小計	275,035	7,448,024	9,197,316	8,748,173	9,240,721	8,567,054	8,956,224
給付費等総額		464,177,749	457,191,457	474,045,673	462,231,243	470,175,989	471,596,198	465,076,312

サービス種類	サービス月	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	令和5年度 合計	参考 令和4年度 合計
	審査月	11月審査	12月審査	1月審査	2月審査	3月審査		
	決定月	11月支給決定 (償還分)	12月支給決定 (償還分)	1月支給決定 (償還分)	2月支給決定 (償還分)	3月支給決定 (償還分)		
居宅介護サービス給付費		166,593,587	163,901,165	161,205,972	156,779,477	153,280,721	1,949,322,771	1,902,611,609
特例居宅介護サービス給付費		4,589,461	5,501,571	3,998,239	4,296,008	3,444,669	52,519,164	51,785,088
地域密着介護サービス給付費		103,585,634	102,175,288	98,059,546	101,390,941	98,798,901	1,223,852,519	1,227,837,123
施設介護サービス給付費		147,276,381	146,641,553	151,137,414	149,024,098	142,547,810	1,753,848,268	1,755,974,415
居宅介護サービス計画給付費		23,259,846	23,144,571	22,936,918	22,848,182	22,377,258	279,309,811	281,031,690
介護予防サービス給付費		6,120,289	6,125,524	6,017,093	5,939,222	5,944,553	68,766,608	62,866,340
地域密着予防サービス給付費		469,257	551,922	587,010	528,748	525,688	6,344,972	9,248,629
予防サービス計画給付費		1,357,140	1,340,760	1,354,140	1,324,860	1,349,760	15,688,972	14,895,310
福祉用具購入費		986,432	871,373	510,174	621,400	1,411,083	7,908,399	5,875,315
住宅改修費		1,769,470	1,391,525	1,446,913	900,918	2,285,236	14,324,655	11,782,433
介護給付費	小計	456,007,497	451,645,252	447,253,419	443,653,854	431,965,679	5,371,886,139	5,323,907,952
特定入所者介護サービス費	小計	10,009,121	9,758,030	9,791,853	9,437,993	9,213,806	115,418,465	114,563,294
審査支払手数料	小計	502,326	503,118	498,828	498,828	491,106	5,988,180	5,950,428
高額・合算介護サービス費	小計	9,306,730	8,467,421	9,070,832	8,661,198	17,733,915	105,672,643	121,760,199
給付費等総額		475,825,674	470,373,821	466,614,932	462,251,873	459,404,506	5,598,965,427	5,566,181,873

⑩ 令和5年度 介護保険事業特別会計 事業勘定決算(見込額)

(歳入)

(単位:千円)

歳入科目	予算額	決算見込額	比較	備考
介護保険料	1,191,828	1,208,587	101%	第1号被保険者(65歳以上)が負担する保険料
特別徴収保険料現年分	1,118,260	1,129,859	101%	社会保険庁等が年金から天引きする分
普通徴収保険料現年分	69,764	76,110	109%	納付書又は口座振替により直接徴収する分
普通徴収保険料滞納分	3,804	2,619	69%	過年度滞納分保険料
使用料及び手数料	70	43	61%	
保険料督促手数料	70	43	61%	滞納分保険料督促手数料
国庫負担金	1,070,517	1,092,690	102%	
介護給付費負担金	1,070,517	1,092,690	102%	介護給付費×(在宅他20%+施設15%)
国庫補助金	442,269	438,742	99%	
調整交付金	352,598	352,598	100%	介護給付費(1月から12月分)×6.28%×調整率
介護予防・日常生活支援総合事業交付金	36,631	34,912	95%	地域支援事業交付金
介護予防・日常生活支援総合事業交付金(過年度)	1,430	1,431	100%	過年度精算分
包括的支援事業等交付金	35,805	33,998	95%	包括的支援・任意事業費
介護保険事業費補助金	818	816	100%	システム改修補助金
保険料機能強化推進交付金	6,983	6,983	100%	自立支援重度化防止等の取組に対する交付金
保険者努力支援交付金	8,004	8,004	100%	保険者へのインセンティブに対する交付金
支払基金交付金	1,612,149	1,571,089	97%	40歳~64歳までの保険料
介護給付費交付金	1,567,590	1,531,165	98%	介護給付費×27%
介護予防日常生活支援総合事業交付金	39,561	34,925	88%	地域支援事業支援交付金
地域支援事業支援交付金(過年度分)	4,998	4,999	100%	過年度精算分交付金
県負担金	816,395	860,538	105%	
介護給付費負担金	816,395	860,538	105%	介護給付費×(在宅他12.5%+施設17.5%)
県補助金	37,199	34,151	92%	
介護予防・日常生活支援総合事業交付金	18,315	16,169	88%	地域支援事業支援交付金
包括的支援事業等交付金	17,902	16,999	95%	包括的支援・任意事業費
介護予防事業交付金(過年度分)	982	982	100%	過年度精算分交付金
介護予防サービス計画費	16,065	15,594	97%	
介護予防サービス計画費	16,065	15,594	97%	介護予防支援計画作成費
財産運用収入(預金利子)	2,358	2,357	100%	
介護保険給付基金利子	2,358	2,357	100%	基金利子
一般会計繰入金	916,041	879,425	96%	
介護給付費繰入金	725,736	701,961	97%	介護給付費×12.5%
介護認定事務費繰入金	59,345	54,753	92%	介護認定事業繰入金
事務費繰入金	48,310	44,988	93%	一般事務費繰入金
地域支援事業繰入金(総合事業)	18,315	16,140	88%	介護予防・日常生活支援総合事業繰入金
地域支援事業繰入金(指定介護予防)	11,626	10,933	94%	指定介護予防支援事業繰入金
地域支援事業繰入金(包括・任意)	17,902	16,710	93%	包括事業繰入金
低所得者保険料軽減繰入金	34,807	33,940	98%	低所得者保険料軽減繰入金
基金繰入金	0	0	-	
介護給付費基金繰入金	0	0	-	
繰越金	251,060	251,060	100%	
繰越金	251,060	251,060	100%	前年度繰越金
延滞金・加算金	3	55	1833%	
第1号被保険者延滞金	1	55	5500%	保険料延滞金
第1号被保険者加算金	1	0	0%	
過料	1	0	0%	
雑入	3,542	5,379	152%	
第三者納付金	1	0	0%	
返納金	1	0	0%	
雑入(広域剩余金+認定委託料+損害賠償)	3,146	3,063	97%	広域行政負担金精算分
〃(事務費分(損害賠償等))	0	0	-	
〃(介護給付費分(返還金))	0	0	-	
〃(予防事業分(生活支援等))	0	0	-	
〃(包括・任意事業分(生活支援等))	0	18	-	生活支援事業収入
〃(その他)	0	1,963	-	保険料未還付分等
総合事業利用者負担金	394	336	85%	総合事業収入
合計	6,359,496	6,359,710	100%	

(歳出)

(単位：千円)

歳出科目	予算額	決算見込額	比較	備考
一般管理費	42,796	41,073	96%	介護保険事業全般の事務経費、人件費等
賦課徴収費	5,542	4,206	76%	介護保険料の賦課・徴収に係る経費
介護認定事業	62,407	57,816	93%	認定(認定調査・主治医意見書)に係る経費
趣旨普及費	863	663	77%	パンフレット作成経費
介護サービス等諸費	5,430,360	5,276,441	97%	要介護認定者が利用する対象サービス費
介護予防サービス等諸費	105,700	96,076	91%	要支援認定者が利用する対象サービス費
審査支払手数料	6,370	5,988	94%	給付費審査支払業務委託手数料(国保連)
高額介護サービス費	118,630	105,673	89%	1ヶ月の利用者負担が一定額を超えた場合に適用
高額医療合算介護サービス費	18,900	16,091	85%	年間の医療と介護利用者負担が一定額を超えた場合に適用
特定入所者介護サービス費	125,930	115,418	92%	低所得者における施設入所等に係る食費、居住費の補足給付
介護予防・日常生活支援総合事業費	146,918	129,456	88%	介護予防・生活支援サービス
指定介護予防支援事業	14,758	10,355	70%	総合事業
地域包括支援センター	27,691	26,527	96%	地域包括支援センター運営費
包括的支援事業	73,019	71,558	98%	在宅医療・介護連携、認知症施策等の推進
任意事業	5,308	4,910	92%	家族介護支援事業等
基金積立金	45,697	45,697	100%	介護給付基金積立金等
保険料還付金	918	640	70%	第1号被保険者の移動等に伴う還付金
保険料還付加算金	1	0	0%	第1号被保険者の保険料還付の加算金
償還金	109,688	109,686	100%	介護給付費の返還金
予備費	18,000	0	0%	安定運営に向けた予備費(介護給付費の約0.4%)
合計	6,359,496	6,118,273	96%	

収支

241,437 千円 岁入一歳出

介護給付基金の活用状況

令和6年3月末残高

416,769千円

(前年度末残高371,072千円 積立45,697千円 取崩0千円)

(2) 地域支援事業の実施状況について

① 介護予防・日常生活支援総合事業

要支援者等の多様な生活支援のニーズに対応するため、介護予防訪問介護・通所介護のサービスに加え、住民主体の支援等も含め、多様なサービスを総合事業の対象として実施した。

○介護予防・生活支援サービス事業

1. 訪問型サービス

事業名			内容	事業運営主体	参加者数
① 訪問型サービス	訪問型サービス	訪問介護相当	訪問介護同様	介護保険事業所	1,056人
		サービスA	生活援助	地域組織（法人）	2,158人
		サービスC	専門職による相談指導	独自基準	6人
② 通所型サービス	通所型サービス	通所介護相当	通所介護同様	介護保険事業所	2,319人
		サービスA	ミニデイ	介護保険事業所	2,206人
		サービスB	ミニデイ	地域組織（法人）	2,738人
③ その他の生活支援サービス	お元気見守り食事	栄養改善（安否確認）を目的とした配食	民間事業者		1,307人

○一般介護予防事業

1. 介護予防把握事業

	事業	内容	参加者数
①	チェックリスト把握事業	何らかの支援を要する者の把握方法として、地域の民生委員等と地域活動予防活動支援事業等の支援者からの情報収集を行い、基本チェックリストを実施。	118人
②	MCI 対象者把握事業	認知症の前駆段階とされる軽度認知障害（MCI）のスクリーニングテストを実施	47人 該当者3人

2. 介護予防普及啓発事業

	事業	内容	参加者数
①	集いの場への支援	壮健クラブやサロン活動など、地域の高齢者の集いの場を対象として、介護予防講師派遣及び看護師による健康相談・健康教室を実施	延べ1,989人
②	健康体操教室	スポーツ施設等に委託し、3～6ヶ月を期間とした短期集中型の体操教室を実施	延べ1,383人
③	高齢者運転応援事業	恵那警察署と連携して認知機能、身体機能等の低下を防ぐための健康講話、運転能力に関する健康チェック等を実施	延べ57人
④	回想法事業	地域における認知症予防・介護予防として出前講座や回想法センターでのおもいでカフェ・思い出話の会を開催し、回想法の手法を用いた講義や体験を実施	延べ137人

	事業	内容	参加者数
⑤	はつらつサポーター活動支援	自主的に集いの場を開催しているはつらつサポーターを対象とした交流会等を実施。(開催数 7 回)	延べ 40 人

3. 地域介護予防活動支援事業

	事業	内容	参加者数
①	はつらつサポーター養成講座	介護予防の基礎知識を学び、自ら地域の介護予防活動を行うサポーターを養成した。	6 人

4. 地域リハビリテーション活動支援事業

	事業	内容	参加者数
①	はつらつリーダー養成講座	岐阜県理学療法士協会に委託し 5 回の講習で理学療法の知識と技術を習得し、はつらつサポーター活動支援を行い、はつらつリーダーを養成した。	3 人

② 地域包括支援センターの運営

地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援するための事業実施

事業	内容	実施数
総合相談支援業務	地域から収集した情報（民生委員からの情報等）の活用により、閉じこもり等の何らかの支援を要する者を把握し、必要に応じて基本チェックリストを活用し地域介護予防活動支援事業等へ繋ぐ、また各種制度を紹介するなど適切な支援を実施	延べ 4,534 件 (実人数 2,009 名)
権利擁護業務	高齢者虐待や消費者被害などの相談に対し、介護保険事業所や専門機関と協力し、迅速に高齢者を権利侵害から守ります。又、虐待問題や消費者被害の防止啓発に向けた取組みを実施	虐待通報 17 件 (虐待対応 3 件)
ケアマネジメント支援	地域のケアマネジャーへの支援として、個別ケースの相談に応じるとともに定期的な研修や勉強会を開催	連絡会 12 回 (参加者 723 人)

③ 包括的支援事業

在宅介護連携事業・認知症施策推進事業・生活支援体制整備事業推進に向けて取り組みました

○在宅医療・介護連携の推進

取組み	内容
① 社会資源の把握	医療機関、歯科診療所、薬局一覧を市ホームページに掲載
② 課題の抽出と対応策の検討	推進会議を 2 回、多職種専門職で構成されたワーキンググループ会議を 2 回開催

取組み	内容
③ 切れ目のない提供体制の構築	第9期介護保険計画策定調査結果の分析、薬剤師による居宅療養管理指導、訪問歯科診療について対応の検討等
④ 情報共有の支援	「つながるカード」のモニタリングや、情報共有システムについてワーキンググループ等による検討を開始
⑤ 相談支援	相談窓口を地域包括支援センターと恵那市歯科医師会に設置（相談件数 医科 672 件 歯科 56 件）
⑥ 医療・介護関係者の研修	多職種連携研修会を開催 63名参加（歯科医師 9名、ケアマネジャー41名、市の歯科衛生士 5名等）
⑦ 地域住民への普及啓発	市民口座でACP（人生会議）講演会とつながるカードの周知、広報えな3月号に訪問介護等の特集記事を掲載。活躍に関する動画配信実施

○認知症施策の推進

事業	内容	参加者数
若年認知症の人と家族の支援	若年認知症患者と家族への相談を認知症地域支援推進員が訪問等で継続的な支援を実施	継続的な支援 対象者 2人
認知症カフェの開催	不安や悩み事の相談、居場所づくりのためのカフェを開催。地域に開かれたカフェを目指すため、医療・福祉事業所、民間企業との多職種連携事業として実施（開催回数 8回）	284人
認知症の人の家族のつどい	認知症の人を介護している家族を支える場としてつどいを開催（開催回数 1回）	8人
多職種連携研修会	認知症の人本人と家族を多職種で支援する体制構築と強化を目的に、市内の医療・福祉関係者、民生委員等を対象とした研修会を開催（開催回数 1回）	71人

○生活支援サービスの体制整備

種類	会議内容	開催数
第1層 (市1ヶ所)	○情報共有と連携 第2層協議体の意見・課題をまとめ内容を共有し連携を図る。 ○啓発活動 ○高齢者の生きがい活動交流・意見交換会の開催（1回）	3回
第2層 (地域13ヶ所)	令和5年度の各地域の目標に対する具体的な取り組みについて検討。 ※地域自治区ケア推進会議と兼ねて開催	26回

○地域ケア会議

	事 業	内 容	開催数
①	地域ケア個別会議	個別ケースについて多職種が多方面から検討を行い、個別ケースの課題解決を支援。関係者間の連携強化と専門職の質の向上を図る。(福祉連携会議のケース検討も含める)	134回
②	地域自治区ケア推進会議 (13地域)	個別ケースの背景にある地域課題と地域福祉懇談会で出された地域課題について、関係機関と地域の代表者の方々と一緒に課題解決に向けて検討	26回
③	市地域ケア推進会議 (運営協議会)	上記会議で出された地域課題の情報共有と地域課題を元に政策形成に向けて検討	1回

③ 任意事業

地域に密着したサービスを展開し、地域の特性・実情にきめ細かく対応したサービスの充実を図った。

○家族介護支援事業

	事 業	内 容	参加者数
①	おしゃべりパートナー事業	独居・日中独居等にて地域社会との関わりが少ない高齢者の話し相手として訪問事業を実施	4人
②	認知症高齢者見守り事業	認知症高齢者の見守り体制の1つとして、位置探索端末機の貸し出しを実施	延べ0人
③	介護用品の購入費助成事業	詳細は、「(3) 高齢者等生活支援事業」「③介護用品の購入費助成事業」	
④	家族介護者支援事業	介護者的心身のリフレッシュを図り、介護者同士の交流を深める目的で開催(開催回数2回)	11人

○その他の事業

	事 業	内 容	実施数
①	成年後見制度利用支援事業	低所得者に成年後見制度の申立て費用等を助成。(市長申し立て3件)	13件
②	認知症サポーター養成講座	地域での理解と早期対応の知識普及のために、地域住民、職域、学校、広域の団体など対象に養成	受講者234人(開催回数15回)
③	あんしん見守り登録事業	認知症等で行方不明になる恐れのある方を登録し「QRコード付きの見守りシール」や「個人賠償責任保険加入」により、本人や家族を支える	登録者数14人(シール保持10人)
④	緊急通報システム整備事業	独居高齢者が、自宅での救急の際、緊急ボタンを押すと、消防署に直接通報できる機器を設置	登録実数164件
⑤	介護サービス相談員派遣事業	市内介護施設利用者の不安解消を図る(感染症拡大予防により施設側からの訪問中止希望あり)	派遣2施設相談者数延べ93人

(3) 高齢者等生活支援事業について

事業名	主な内容	対象者	R5 年度 実績 (延べ)
① 寝具消毒 サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・寝具類の衛生管理のため、自宅に寝具乾燥車で伺い消毒乾燥を実施。 ・1ヶ月に1回 ・利用者負担：230円／回 	<ul style="list-style-type: none"> ・概ね65歳以上高齢者のみ世帯等で、寝具類の乾燥ができないと包括支援センターが判断した方。 	164人
実施主体：シルバー人材センター			
② 訪問理容・ 美容サービス 事業	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問による理容・美容を実施。 ・1ヶ月に1回 ・利用者負担：理容1,500円／回 美容2,000円／回 	<ul style="list-style-type: none"> ・概ね65歳以上高齢者のみ世帯等で、外出による理容・美容サービスの利用が困難であると包括支援センターが判断した方。 	29人
実施主体：市と契約を結んだ理美容店			
③ 介護用品の購 入費助成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅高齢者の介護者に対し、介護用品（おむつ等）購入費用を一部助成。 ※購入前に購入券を受け取る必要があります。（月ごとに申請） ・購入額7,000円を上限として購入額の9割を助成（最大6,300円） 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年の市民税非課税世帯で、次の①②いずれか満たす方。 ①要介護4・5 ②要介護3で「日常生活自立度（寝たきり度）B・C」「尿失禁」に両方該当 	231人
実施主体：高齢福祉課			
④ 高齢者短期 入所事業	・養護老人ホーム恵光園での一時宿泊。	・事業対象者、要支援1・2、要介護1（認知症なし）の方で、介護者の外出等により一時的な宿泊が必要な方。	764人
実施主体：養護老人ホーム恵光園			
④ 高齢者公共交 通利用支援事 業	・高齢者に対し、市内バス、タクシー等を使用できる交通チケット1万円分を支給。	・4月1日現在で75歳以上の高齢者。	申請 5,491人
実施主体：高齢福祉課			
⑤ 長寿祝金品の 支給	<ul style="list-style-type: none"> ・長寿者に祝金1万円を贈呈。 ・支給時期：100歳年齢に達した日 敬老週間 	・100歳以上高齢者。	100歳 26人 100歳超 60人
実施主体：高齢福祉課			

(4) 介護人材育成・確保事業について

事業名	主な内容	対象者	R5 年度 実績 (実)
① 介護人材育成 修学資金貸付 事業	<ul style="list-style-type: none"> ・将来介護の道を志す高校生に対し修学資金を貸し付け。 ・20,000 円／月 	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉系高校に通う市民。 ・恵那南高校ライフサポート系列の生徒。 	3 人
② 介護福祉士資格取得支援助成金	<ul style="list-style-type: none"> ・介護福祉士資格の受験・登録費用相当額を交付。 ・30,000 円／人 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内介護事業所に勤務する介護福祉士合格・登録者。 	17 人
③ 介護の仕事 PR	<ul style="list-style-type: none"> ・「恵那で介護を仕事にしたい」動画作成 		動画「恵那で介護を仕事にしたい」

(5) その他の事業

事業名	主な内容	対象者	R5 年度 実績 (延べ)
① 高齢者福祉施設等支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・物価高騰の影響を受けた市内高齢者福祉事業所に経済支援を2回実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内介護事業所等 	256 事業所

第8期介護保険事業計画の取組と目標に関する評価について

第8期介護保険事業計画に記載の内容				令和5年度（年度末実績）		
区分	現状と課題	第8期における具体的な取組	目標（事業内容、指標等）	実施内容	自己評価 ◎：80%以上 ○：60～79% △：30～59% ×：29%以下	課題と対応策
①自立支援・介護予防・重度化防止	本市は、高齢化の進行が早く、すでに後期高齢者数が前期高齢者数を上回っており、2025年には高齢者人口も減少段階に入ることが予想され、迅速な対応が求められている。 アンケート調査では、加齢による身体の老化が原因で介護が必要な状態であることが伺える。 趣味や生きがいをもって充実した生活が送ることができるよう、重度化防止のための介護予防事業や健康づくりを一層推進し、元気な高齢者の増加につなげることが重要である。	介護予防サポーター事業の推進	①介護予防サポーター養成講座の開催 R1：40人 R2：40人 R3：20人 R4：20人 R5：20人 ②介護予防活動支援の実施	①介護予防サポーター養成講座 4回コースを年1回開催 R5実績：6人 ②介護予防活動支援 連絡会・勉強会の開催7回/年 R5実績：40人 リーダー養成講座の開催5回/年 R5実績：3人	△	①介護予防サポーター養成講座 新型コロナウイルス感染症の影響により、受講者数は目標より低い値となつたが、感染症対策等を実施して養成講座を開催することで、受講者を募ることができた。 ②介護予防活動支援 連絡会等は、定期的に開催できるよう継続していく。講座修了後における集いの場の立ち上げ数が増加する内容も含めた支援を検討する必要がある。
②給付適正化	総覧点検・医療情報との突合は、国保連合会に委託しており、サービスの整合性を図っている。	総覧点検・医療情報との突合	①総覧点検 R1：1,000 R2：1,000 R3：1,000 R4：1,000 R5：1,000 ②医療情報との突合 R1：1,200 R2：1,200 R3：1,200 R4：1,200 R5：1,200	①総覧点検 委託により全件 ②医療情報との突合 委託により全件	◎	総覧点検及び医療情報との突合は、国保連合会の委託による点検がもっとも効果がある思われるため、今後も委託による点検を継続する。
②給付適正化	認定調査状況チェックは、本市だけでなく、認定審査会事務局においても、引き続き書面によるチェックを全件実施し、必要に応じて聞き取り、再び訪問調査を行い適切な認定調査を継続させる必要がある。	要介護認定の適正化	①書面チェック R1：1,500 R2：1,500 R3：1,500 R4：1,500 R5：1,500 ②訪問チェック R1：5 R2：5 R3：5 R4：5 R5：5	①書面チェック R5：2,706 ②訪問チェック R5：9	◎	公平公正で客観的かつ適切な調査が維持できるよう、令和2年度より直営について定期的に調査同行するようにした。書面チェックの全件実施は引き続き適切な認定調査が実施できるよう継続していく。
②給付適正化	ケアプラン点検の実施には、地域包括支援センターの主任ケアマネージャーの協力を得ながら、書面と訪問によるチェックを行っている。チェックには専門的な知識が必要とされることや、給付適正化システムを活用して、不適正な報酬算定等を改めるよう指導・助言も必要である。	介護サービス提供体制の適正化（ケアプラン点検）	①書面チェック R1：50 R2：50 R3：25 R4：25 R5：25 ②訪問チェック R1：20 R2：20 R3：10 R4：10 R5：10	①書面チェック R5：10 ②訪問チェック R5：10	△	介護サービスを適切に提供することで、介護保険制度の信頼性を高めるとともに、将来にわたり、持続可能な制度となるため、引き続きケアプランチェックの充実を図る。訪問チェックについては目標を達成できたが、書面チェックについては新型コロナウイルスやインフルエンザ等の感染症の影響により事業所との調整がうまくいかなかったため10件実施となった。
②給付適正化	住宅改修の内容が自立支援につながるものか、適正な内容かという視点から書面による事前審査を行い、必要に応じて現地確認を行っている。福祉用具購入・貸与はケアマネージャーが調査を実施し、必要性や利用状況を確認していると併に、システムを活用した点検も行っている。住宅改修・福祉用具の利用者等が増加傾向にあるため、迅速かつ効率的に点検を行う必要がある。	住宅改修等の点検	①住宅改修の点検 R1：180 R2：180 R3：180 R4：180 R5：180 ②福祉用具購入・貸与調査 R1：90 R2：90 R3：90 R4：90 R5：90	①住宅改修の点検 R5：159 ②福祉用具購入・貸与調査 R5：247	◎	建築事業者を対象とした研修の実施や必要に応じて1級建築士が同行した現場確認も行っていることや事業者からの事前相談等もあり、適正な給付につながっているので、現在の点検が継続できるよう努める。福祉用具には、主任ケアマネージャーによる調査も行っているので、現点検体制が継続できるよう務める。

次期総合計画の策定に向けた聞き取りシート（案）

会議日付 令和6年7月25日
 会議名 恵那市介護保険運営協議会

1. 20年後の理想の恵那市 2. そのためにやるべきこと 3. 備考・補足（主な取り組みなど）

安心と生きがいのある高齢者 福祉の充実		
I 高齢者がいきいきと元気に 暮らす	1 社会参加と交流による生 きがいづくりの推進	(1) 高齢者団体への支援
		(2) 高齢者のまちづくり活動への参画と連携
		(3) 高齢者の生涯学習の推進と活用
		(4) 学校教育における地域高齢者の活用
		(5) 高齢者の働く場の確保
	2 健康づくりと介護予防の 推進	(6) 高齢者の健康づくりと介護予防の一体的実施
		(7) 健康診査の推進
		(8) 地域の実態把握とハイリスクアプローチ (重症化予防) の推進
		(9) 介護予防事業の推進
		(10) 地域リハビリテーション提供体制の充実
(11) 介護予防サポーターの育成と活用		
II 高齢者や家族が安心して暮 らす	1 日常生活への支援	(12) 日常的な高齢者福祉サービスの提供
		(13) いざという時の高齢者福祉サービスの提供
		(14) 高齢者の住まいの確保
		(15) 高齢者の外出支援
		(16) 高齢者の買い物支援
		(17) 家族介護者への支援
		(18) 認知症に対する正しい理解の啓発
	2 認知症施策の推進	(19) 認知症バリアフリーの推進
		(20) 認知症予防・早期発見
		(21) 若年性認知症の啓発と支援
(22) 認知症の家族介護者への支援		
(23) 成年後見制度の利用促進		
3 高齢者の権利擁護	(24) 養護老人ホーム入所措置	
	(25) 高齢者虐待防止の推進	

1. 20年後の理想の恵那市 2. そのためにやるべきこと 3. 備考・補足（主な取り組みなど）

III暮らしを支える基盤をつくる	1 地域包括ケアシステムの深化・推進	(26) 地域包括支援センターの体制強化 (重層的支援体制と共生型サービス)
		(27) 地域ケア会議の推進
		(28) 地域の生活支援体制の整備・充実
		(29) 在宅医療・介護連携の推進
		(30) 地域の見守り体制の強化
	2 介護保険サービスの提供と適正化	(31) 介護保険サービスの提供
		(32) 介護サービス事業所の情報開示、相談対応
		(33) ケアプラン点検等による介護給付の適正化
		(34) 介護サービス事業所への指導・監督
	3 介護サービス基盤の充実	(35) 介護人材の確保
		(36) 介護サービス事業所の働きやすい環境づくりの推進
		(37) 介護サービス事業所への防災・感染症対策

4. その他意見等

・第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画〔令和6年度～令和8年度〕の重点施策は主に3点。

- ①介護予防のさらなる推進
- ②地域包括ケアシステムの深化・推進
- ③介護保険サービスの適正化・安定化と介護人材の育成



次期総合計画の策定について



1. 次期総合計画の策定について

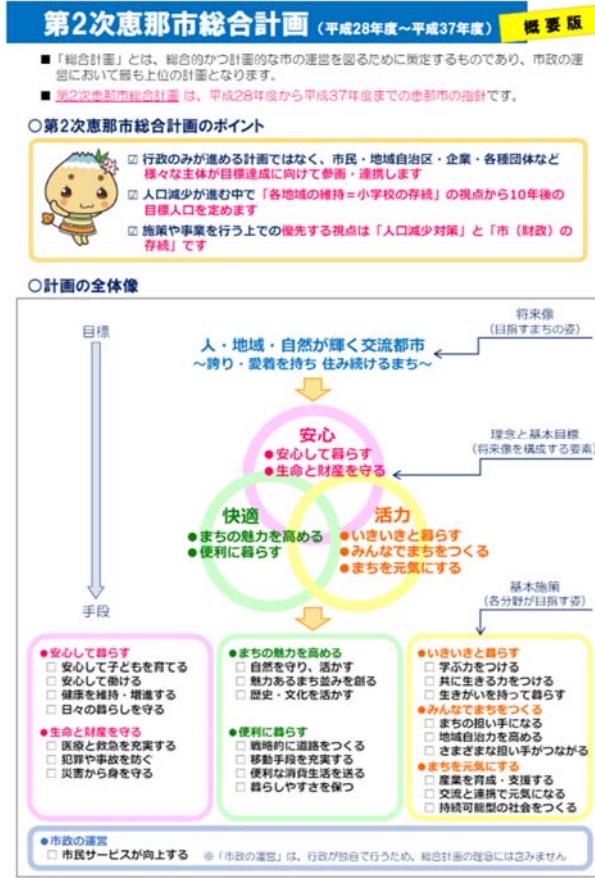
恵那市では、平成27年度に第2次恵那市総合計画を策定し、「人口減少対策」及び「市(財政)の存続」を行政運営を行う上での優先する視点として位置付け、総合的かつ計画的なまちづくりに取り組んでいます。

こうした中、第2次恵那市総合計画は令和7年度をもって最終年を迎えることからこれまでの取組状況や課題等を検証し、社会経済情勢や市民ニーズの変化を踏まえ、本市が更に発展できるよう、今年度より次期総合計画及び総合戦略の策定に取り掛かります。



1. 総合計画の役割

- ・ 総合計画とは、市政経営における最上位の計画で、本市が目指すまちの「将来像」を実現するための指針を明らかにしたものです。
- ・ 恵那市の目指すまちの姿である将来像を設定し、その下に各分野が目指す姿である基本施策を設定し行政運営を行っています。
- ・ 現総合計画の計画期間は基本構想が10年、基本計画が5年間となっています。



岐阜県恵那市

2

3. 意見を伺いたいこと

次期総合計画の策定のため、分野ごとの『将来像』及び『施策の方向性』の設定の参考とさせていただくため

所管する分野において…

- ① 「20年後にどんな恵那市になっていたいか」
- ② 「そのために何をやらなければいけないか」

の意見をお願いします。

岐阜県恵那市

3



恵那市の現状等について

恵那市総合計画基礎調査資料

令和6年6月24日
まちづくり企画部企画課



第1章 日本の社会経済動向

1. 人口減少社会の到来と地方創生	
(1) 人口減少社会	P3
(2) 地方創生	P4
2. 持続可能な開発目標(SDGs)	P4
3. 経済状況の動向	P5
4. 自然災害	P6
5. 高度情報化社会	P7
6. 価値観やライフスタイル	P7
7. 地域社会	P8



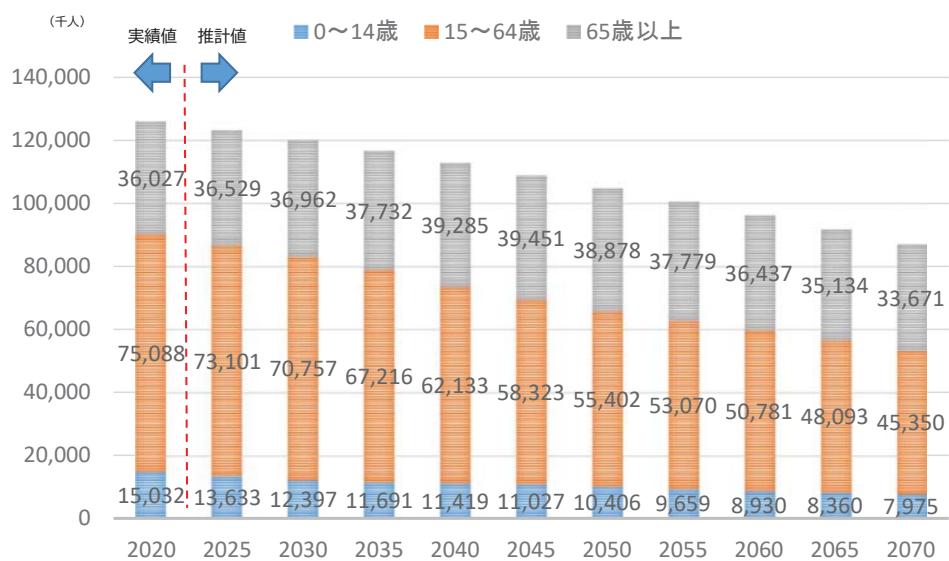
第1章 日本の社会経済動向

1. 人口減少社会の到来と地方創生

(1) 人口減少社会

日本の人口は平成20年の1億2,808万人をピークに減少に転じ、少子高齢化が進行。地方自治体では少子化高齢化に伴う生産年齢人口の減少による税収への影響と社会保障関連費用の増加が見込まれている。人口減少対策と合わせて、人口減が進んだ人口減少社会への対応を考える必要がある。

全国の年齢3区分別の人団推移



出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)出生中位死亡中位推計」



岐阜県恵那市

3

第1章 日本の社会経済動向

1. 人口減少社会の到来と地方創生

(2) 地方創生

国では少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への一極集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目的に、平成26年に「まち・ひと・しごと創生法」を制定、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」とまち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、国と地方が総力を挙げて地方創生に取り組む姿勢を打ち出した。また、令和4年度には、同年6月に閣議決定された「デジタル田園都市国家構想基本方針」で定めた取り組みの方向性に沿って、国の総合戦略を抜本的に改訂し「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が策定された。本戦略ではデジタルの力を活用しつつ、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指すとされており、本市においても、地域の個性を活かしながら社会課題解決や魅力向上の取り組みを充実していく必要がある。

2. 持続可能な開発目標(SDGs)

SDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)は、「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標となる。2015年9月の国連サミットにおいて全会一致で採択された、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする17の国際目標(その下に169のターゲット,231の指標が決められている)となる。

令和4年5月20日、令和4年度の持続可能な開発目標(SDGs)達成に向けた取組を先導的に進めていく自治体「SDGs未来都市」及び、その中でも特に優れた先導的な取り組みを行う自治体である「自治体SDGsモデル事業」に内閣府から選定された。SDGsの実現に向けた更なる取り組みを推進する必要がある。



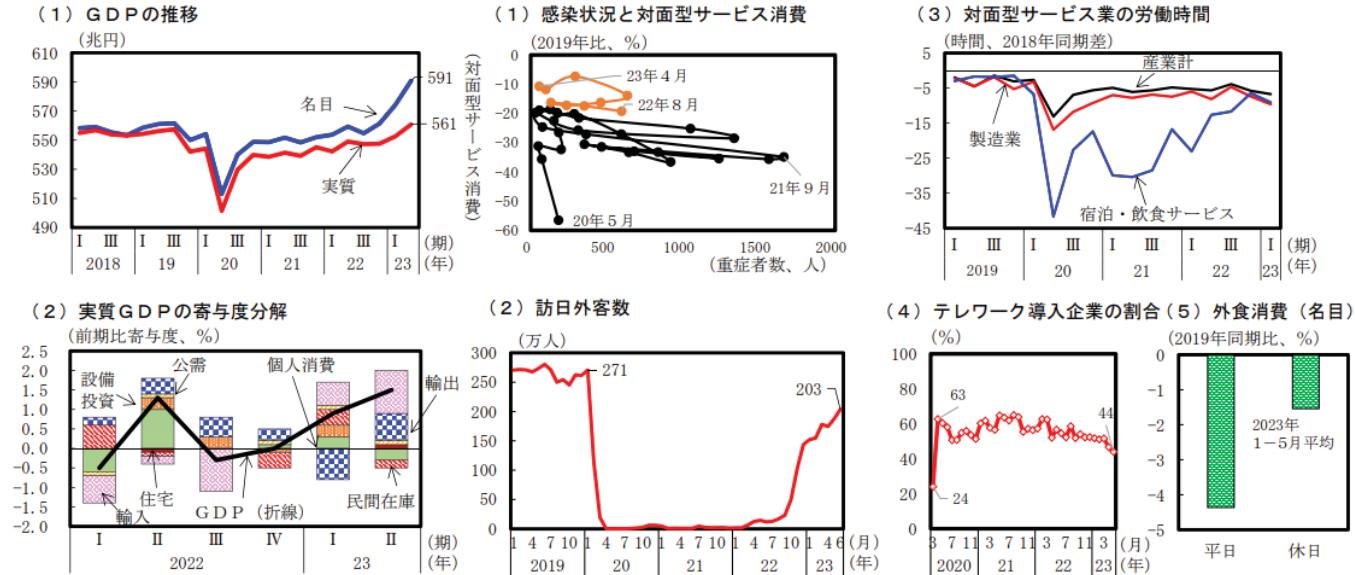
岐阜県恵那市

4

第1章 日本の社会経済動向

3. 経済状況の動向

実質GDP、名目GDPともに過去最高水準を記録した。2022年以降の実質GDPの成長は、個人消費や設備投資など 内需の持ち直しに伴い、緩やかに回復基調となる。また経済社会活動の正常化を進める中で、消費と感染状況の関係性は弱まり、対面型サービス消費やインバウンドが回復傾向となる。対面型サービス業の労働時間も回復した。コロナ禍後の経済においては、テレワークの定着による平日の外食消費の減少など、一部のサービス消費には構造的な変化がみられる。



出典:令和5年度年次経済財政報告【説明資料】内閣府政策統括官



岐阜県恵那市

5

第1章 日本の社会経済動向

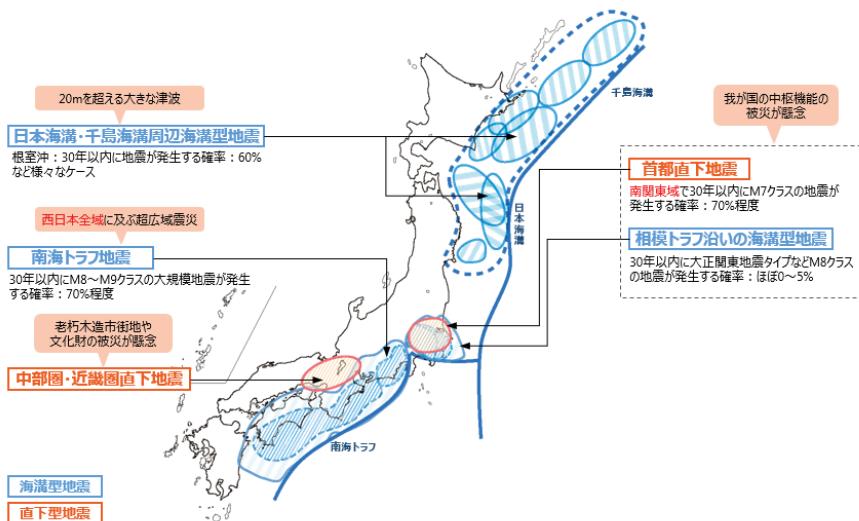
4. 自然災害

大きな被害をもたらした東日本大震災後、国では国土強靭化を掲げ、強さとしなやかさを備えた国土、経済社会システムづくりへの取り組みを進めてきた。直近では能登半島地震が発生し甚大な被害が発生している。また近年は豪雨災害も発生しており本市においても毎年被害が出ている。

南海トラフ巨大地震などの発生の切迫性が高まっていることを踏まえ、より一層公助に加え住民1人ひとりが平素から災害に備える自助の重要性が高まっている。

想定される大規模地震

※発生予測確率は、地震調査研究推進本部による（平成29年1月時点）



出典:内閣府「防災情報のページ」



岐阜県恵那市

6

第1章 日本の社会経済動向

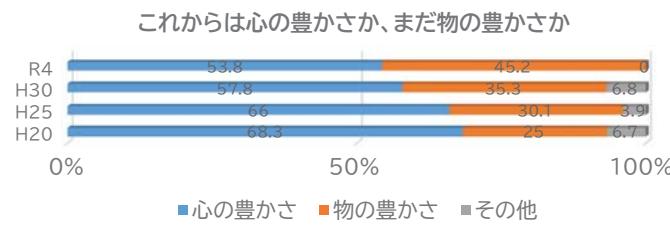
5. 高度情報化社会

スマートフォンやタブレットの普及をはじめとするICTの発展により、地球規模での情報や人の交流が拡大している。現在、情報通信ネットワークを利用し、音声、文字、データ、画像など多様で大量の情報を相互に交換することにより、企業やVAN業者だけでなく、政府、教育機関、一般市民が、ビジネス、医療、教育、福祉、娯楽など様々な分野の活動を電子ネットワーク上で行えるような高度情報化社会に突入している。ライフスタイルが変化する一方で情報格差や情報漏洩、ネット犯罪の増加などの課題も顕在化している。

地方自治体でも住民サービスの向上や業務の効率化の観点からビッグデータの活用やAI, RPAなどを導入するなど、これまでの行政運営から一歩進んだ取り組みが始まっている。

6. 価値観やライフスタイル

個人の意識は、ものの豊かさよりも心の豊かさを重視する割合が多く、近年の働き方改革、ワークライフバランスや定年後のシニア世代の自己実現や社会貢献の意識が高まっている。また、多様な性(LGBT)や増加する在日外国人との共生に対する社会の意識も高まっており、多様な価値観を尊重した社会づくりが求められている。また価値観の変化に加え、少子高齢化や情報化、グローバル化、就業形態の変化などからライフスタイルも変化している。ライフスタイルの変化から、住民ニーズも多様化・複雑化してきており、行政だけでは生み出すことができないサービスを様々な団体と協働して創造していく必要がある。



第1章 日本の社会経済動向

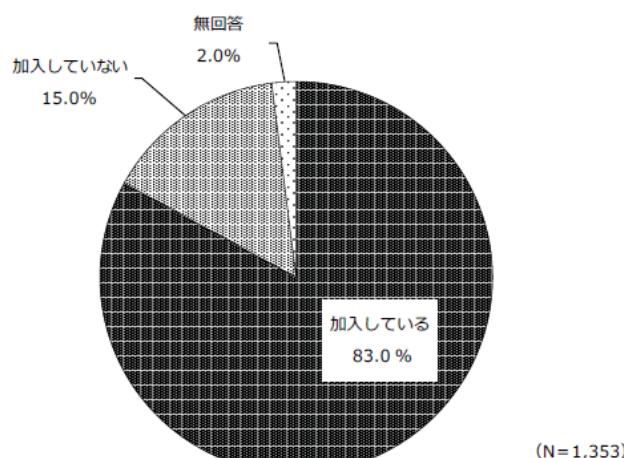
7. 地域社会

少子高齢化や核家族化、非婚化、家族や社会とのコミュニケーションの希薄化、プライバシー保護の厳格化、ライフスタイルの変化などの様々な要因が重なり、人と人との関係が希薄化し社会問題となっている。地域コミュニティにおいて重要な役割を担う自治会の加入率も低下している。新たな形での地域社会の構築が求められている。

○自治会の加入状況

問35 自治会は、子育て、防災、犯罪や環境美化など、生活の中で発生する問題を解決するものです。
あなたは、自治会に加入していますか？ [単数回答] (N=1,353)

「加入している」が83.0%、「加入していない」(15.0%)となっています。



出典:令和5年度恵那市市民意識調査



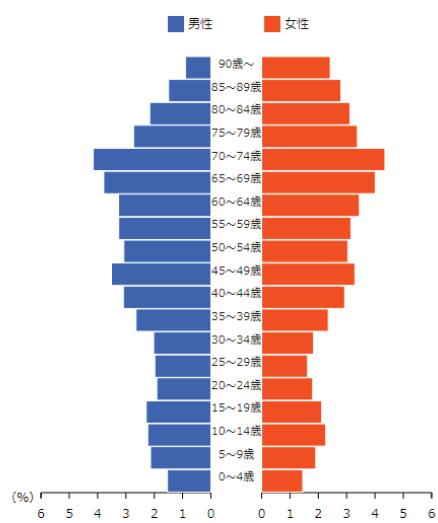
第2章 恵那市の現状分析

1. 恵那市の人口		5. 防犯	
(1) 人口構成	P10	(1) 刑法犯の認知件数、犯罪率の状況	P19
(2) 世帯数推移	P10	(2) 2022年度の罪種別内訳	P19
(3) 人口増減	P11		
(4) 自然・社会増減	P11		
(5) 出生数の推移	P12	6. 医療・福祉	
(6) 合計特殊出生率と人口推移	P12	(1) 恵那市の医療機関	P20
2. 経済・産業		(2) 前期高齢者・後期高齢者の推移	P21
(1) 事業所数・従業員数の推移	P13	(3) 要支援・要介護認定者数の推移	P21
(2) 産業構造	P13	(4) 障害者手帳所持者数の推移	P22
3. 住宅・土地利用		7. 都市機能	
(1) 住宅の状況	P14	(1) 都市計画法による土地利用規制	P23
(2) 土地利用の状況	P14	(2) 道路	P24
4. 教育		(3) 上下水道	P25
(1) こども園・保育園・幼稚園一覧	P15	(4) 公園緑地	P26
(2) 小中学校一覧	P15	(5) ごみ処理	P27
(3) 高等学校・特別支援学校一覧	P15		
(4) 園児・児童・生徒数の推移	P16		
(5) 東濃他市との比較	P17	8. 公共交通	P28

恵那市の現状分析

1. 恵那市の人口

(1) 人口構成 2020年

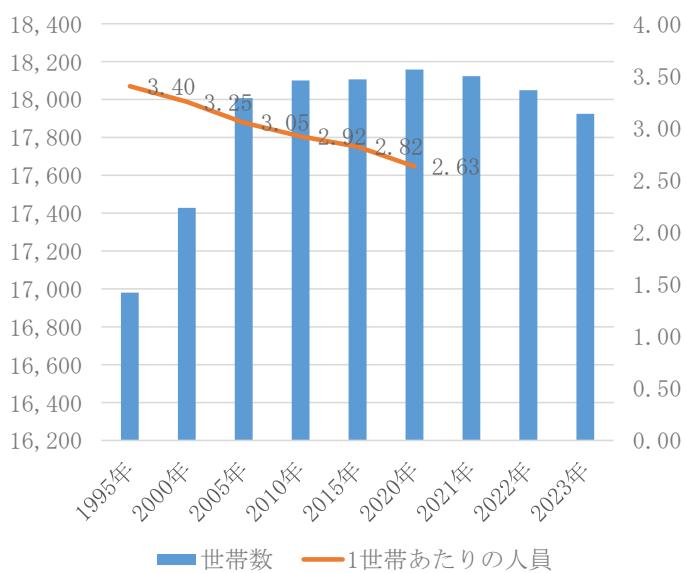


老人人口（65歳以上）：16,856人（35.28%）
生産年齢人口（15歳～64歳）：25,118人（52.58%）
年少人口（0歳～14歳）：5,499人（11.51%）

出典：RESAS地域経済分析システム

- 65歳から74歳までの割合が高い
- 20歳代、30歳前半の割合が低い
- 大学、就職のタイミングでの人口の流出がある

(2) 世帯数推移



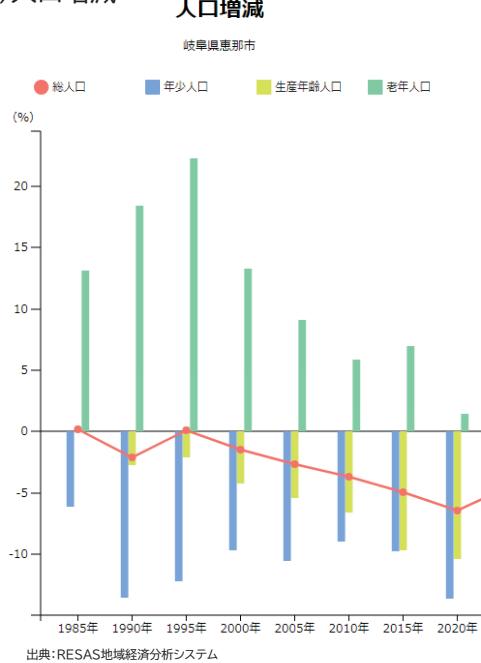
出典：2020年までは国勢調査のデータ 2021年以降は岐阜県人口動態統計調査10月1日現在の世帯数

- 世帯数は2005年から微増傾向だったが2020年を境に微減傾向
- 1世帯あたりの人員は減少傾向

恵那市の現状分析

1. 恵那市の人口

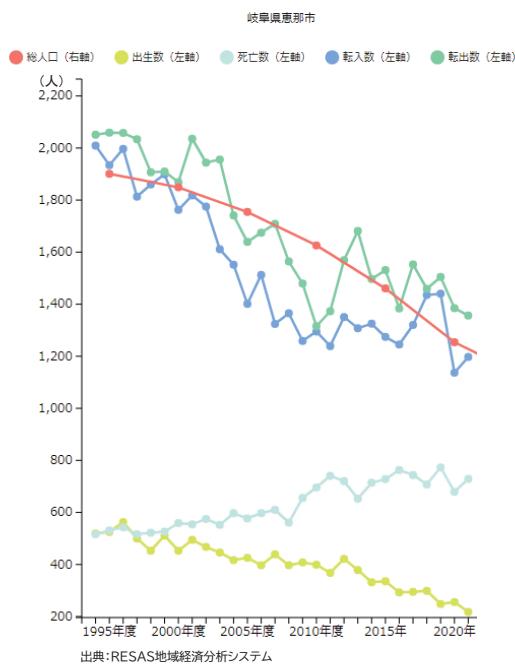
(3) 人口増減



- 老年人口は1995年をピークに増加率は低下傾向
- 生産年齢人口、年少人口ともに減少率の増加傾向

(4) 自然・社会増減

出生数・死亡数 / 転入数・転出数



- 自然増減では死亡数の増加、出生数の低下の傾向
- 社会増減ではどの年度でも転出の方が転入を上回り転出超過の状態が続いている

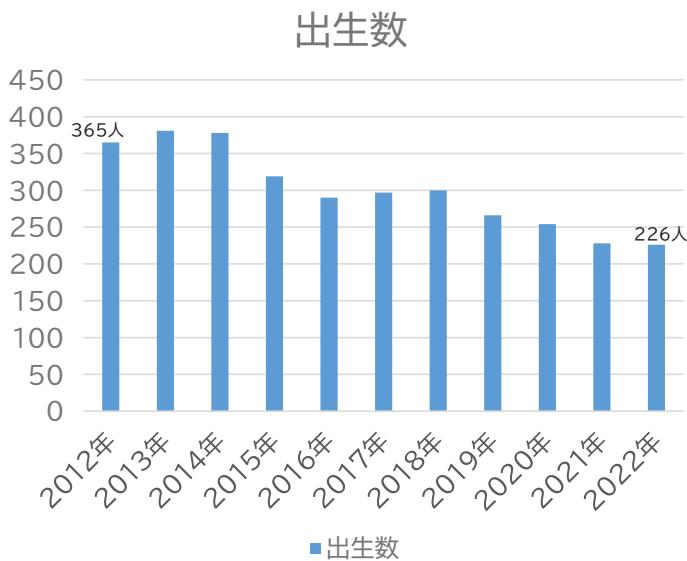
岐阜県恵那市

11

恵那市の現状分析

1. 恵那市の人口

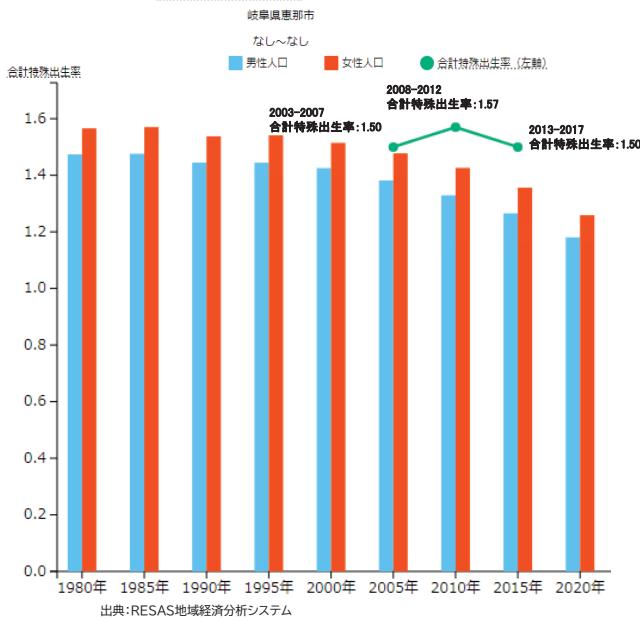
(5) 出生数の推移



- 2012年と2022年を比較すると61.9%に減少

(6) 合計特殊出生率と人口推移

合計特殊出生率と人口推移



- 合計特殊出生率は1.50前後の推移

※合計特殊出生率: 15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの

岐阜県恵那市

12

恵那市の現状分析

2. 経済・産業

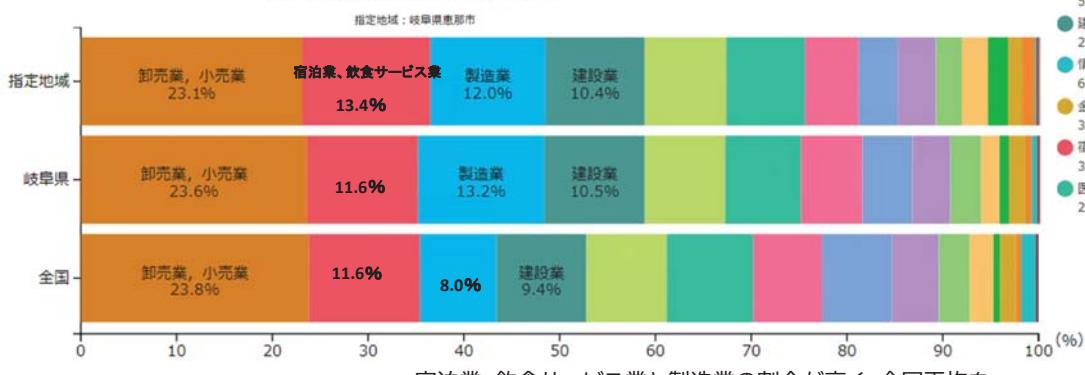
(1) 事業所数・従業員数の推移



- ・事業所数は2012年以降は横ばい
- ・従業員数は23,000人前後で推移

(2) 産業構造

事業所数(事業所単位) 2021年



・宿泊業、飲食サービス業と製造業の割合が高く、全国平均を上回っている

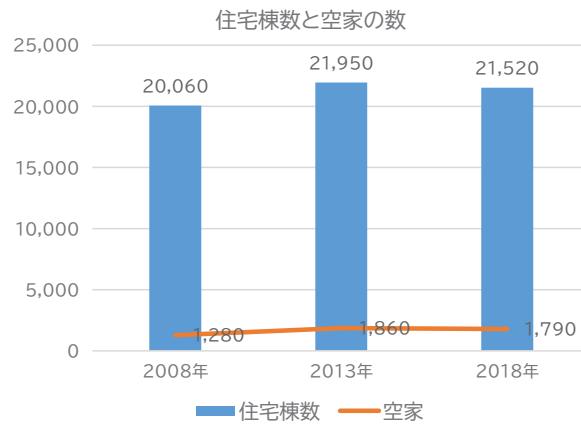
データ出典元: RESAS地域経済分析システム

13

恵那市の現状分析

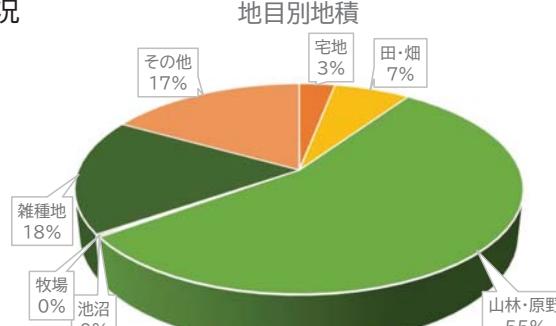
3. 住宅・土地利用

(1) 住宅の状況



- ・総棟数は21,000棟前後を推移
- ・空家率は8%程度

(2) 土地利用の状況



・総地積の半分以上が山林・原野

・宅地・田・畠・山林・原野・池沼・牧場・雑種地・その他

元典出々一タ：令和5年度版惠那市市税概要

14

恵那市の現状分析

4. 教育

(1) こども園・保育園・幼稚園一覧

公立こども園

- ・城ヶ丘こども園
- ・大井こども園
- ・おさしま二葉こども園
- ・やまびここども園
- ・東野こども園
- ・みさとこども園
- ・武並こども園
- ・中野方こども園
- ・飯地こども園
- ・岩村こども園
- ・山岡こども園
- ・明智こども園
- ・串原こども園
- ・上矢作こども園

私立保育園

- ・千草保育園
- ・ルンビニー保育園

私立幼稚園

- ・すずめっこ杉の子幼稚園

(2) 小中学校一覧

小学校

- ・中野方小学校
- ・恵那北小学校
- ・飯地小学校
- ・武並小学校
- ・長島小学校
- ・大井小学校
- ・東野小学校
- ・大井第二小学校
- ・三郷小学校
- ・岩邑小学校
- ・山岡小学校
- ・明智小学校
- ・串原小学校
- ・上矢作小学校

中学校

- ・恵那西中学校
- ・恵那東中学校
- ・恵那北中学校
- ・岩邑中学校
- ・山岡中学校
- ・明智中学校
- ・串原中学校
- ・上矢作中学校

(3) 高等学校・特別支援学校一覧

高等学校

- ・県立恵那高等学校
- ・県立恵那農業高等学校
- ・県立恵那南高等学校

特別支援学校

- ・県立恵那特別支援学校



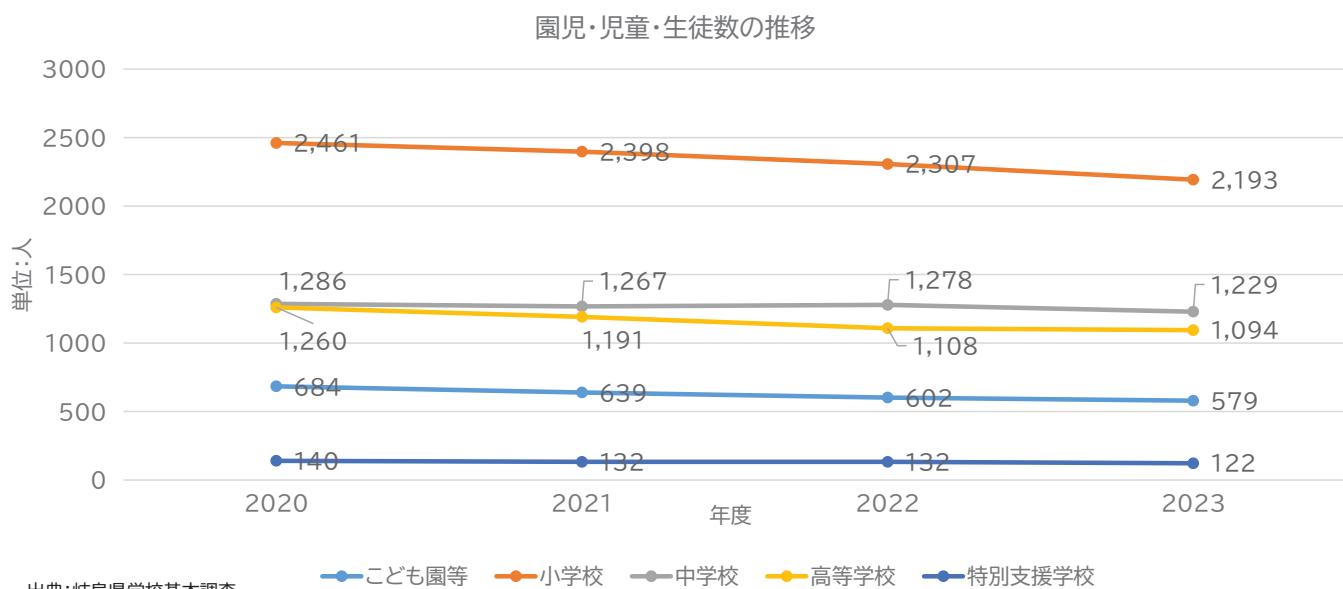
岐阜県恵那市

15

恵那市の現状分析

4. 教育

(4) 園児・児童・生徒数の推移



※1R5年度数値は速報値

※2こども園等の人数は公立・私立、こども園・幼稚園の園児数の計

・2020年からの減少率

こども園等:15.4% 小学校:10.9%

中学校:4.4% 高校:13.2%



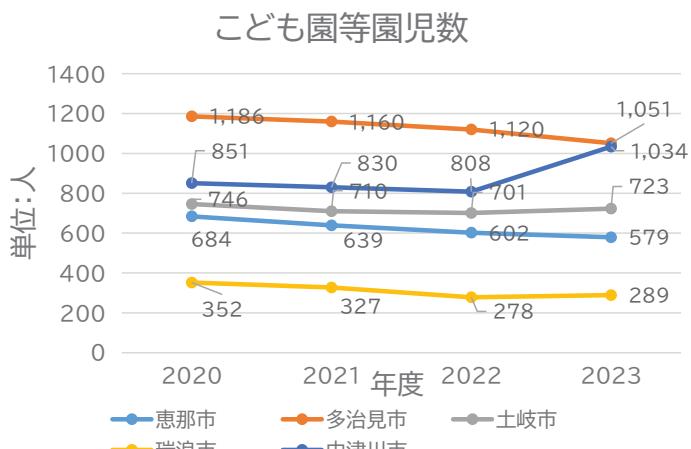
岐阜県恵那市

16

恵那市の現状分析

4. 教育

(5) 東濃他市との比較



出典:岐阜県学校基本調査

・2020年からの減少率

惠那市:15.4%

多治見市:11.4%

土岐市:3.1%

瑞浪市:17.9%

中津川市:121.5%



出典:岐阜県学校基本調査

・2020年からの減少率

惠那市:10.9%

多治見市:7.3%

土岐市:5.7%

瑞浪市:2.3%

中津川市:8.0%



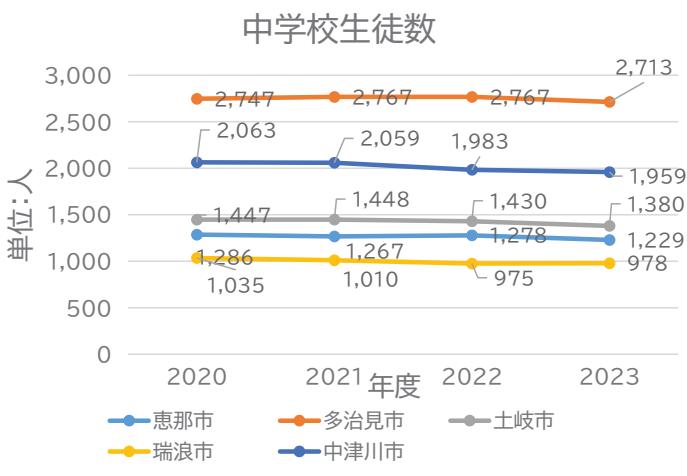
岐阜県恵那市

17

恵那市の現状分析

4. 教育

(5) 東濃他市との比較



出典:岐阜県学校基本調査

・2020年からの減少率

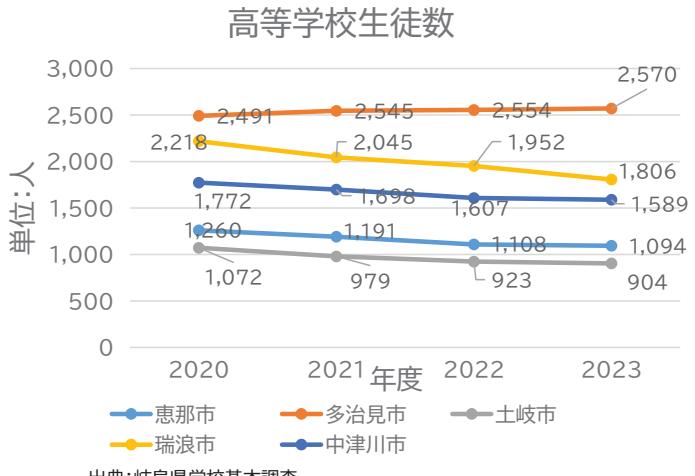
惠那市:4.4%

多治見市:1.2%

土岐市:4.6%

瑞浪市:5.5%

中津川市:5.0%



出典:岐阜県学校基本調査

・2020年からの減少率

惠那市:13.2%

多治見市:103.2%

土岐市:15.7%

瑞浪市:18.6%

中津川市:10.3%



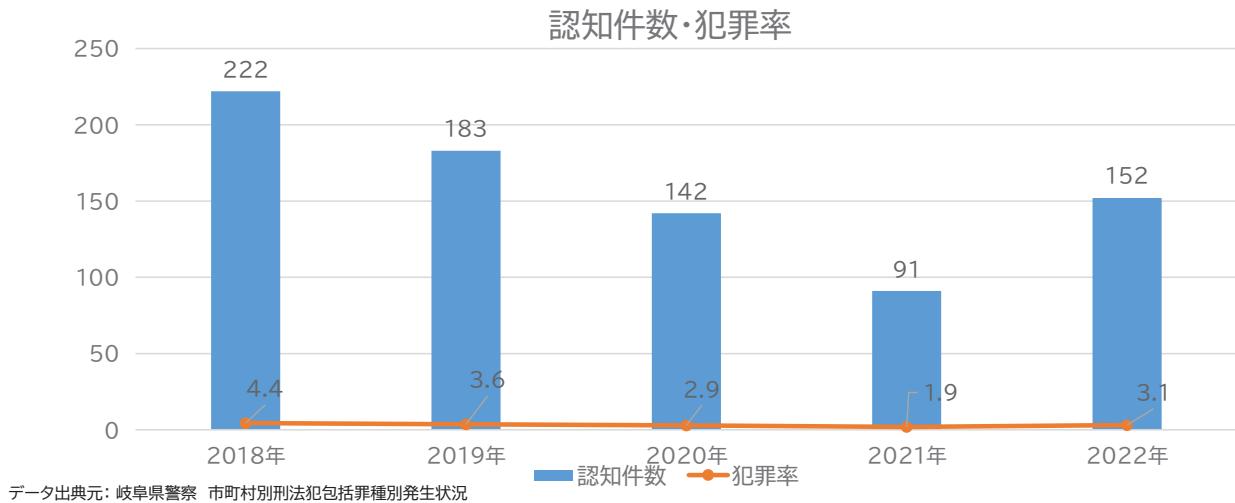
岐阜県恵那市

18

恵那市の現状分析

5. 防犯

(1)刑法犯の認知件数、犯罪率の状況



(2)2022年度の罪種別内訳

総合計	凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
152	0	24	89	13	1	25

恵那市の現状分析

6. 医療・福祉 (1)恵那市の医療機関

No	所在地	医療機関名
1	中野方町	上近藤診療所
2	中野方町	十全堂医院
3	飯地町	恵那市国民健康保険飯地診療所
4	大井町	市立恵那病院
5	大井町	大湫病院附属恵那診療所
6	大井町	蜂谷医院
7	大井町	加藤クリニック
9	大井町	井口ハートクリニック
10	大井町	さつき内科・小児科クリニック
11	大井町	大井リハビリテーションクリニック
12	大井町	虹いろ在宅ケアクリニック
13	長島町	林外科内科 ※有床: 一般19床
14	長島町	森川クリニック ※有床: 一般10 療養9
15	長島町	中部クリニック ※有床 一般1 療養18
16	長島町	松下眼科医院

No	所在地	医療機関名
17	長島町	度会医院
18	長島町	恵那ファミリークリニック
19	長島町	河上クリニック
20	長島町	たぐち耳鼻咽喉科
21	長島町	安部医院
22	東野	長谷川皮膚科
23	三郷町	恵那市国民健康保険三郷診療所
24	武並町	Nex Wel 恵那地域笑顔共創クリニック
25	岩村町	田中クリニック
26	岩村町	恵那市国民健康保険岩村診療所
27	山岡町	恵那市国民健康保険山岡診療所
28	明智町	おおさわ医院
29	明智町	山田診療所
30	明智町	尾崎医院
31	串原	恵那市国民健康保険串原診療所
32	上矢作町	国民健康保険上矢作病院

出典: 恵那市地域医療ビジョン策定委員会第1回資料

恵那市の現状分析

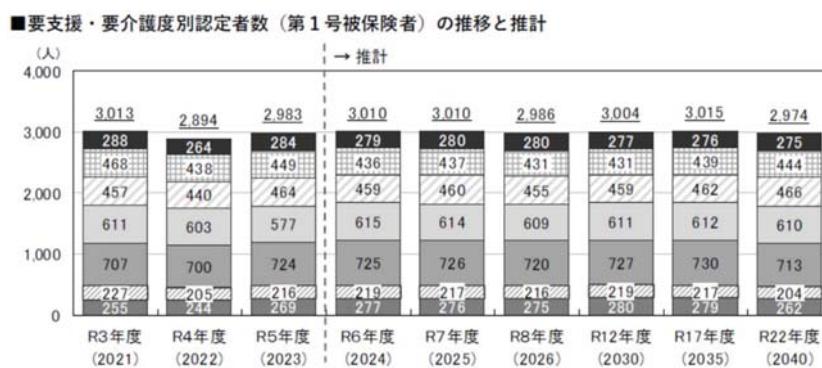
6. 医療・福祉

(2) 前期高齢者・後期高齢者の推移



(3) 要支援・要介護認定者数の推移

出典:恵那市第9期高齢者計画・介護保険事業計画

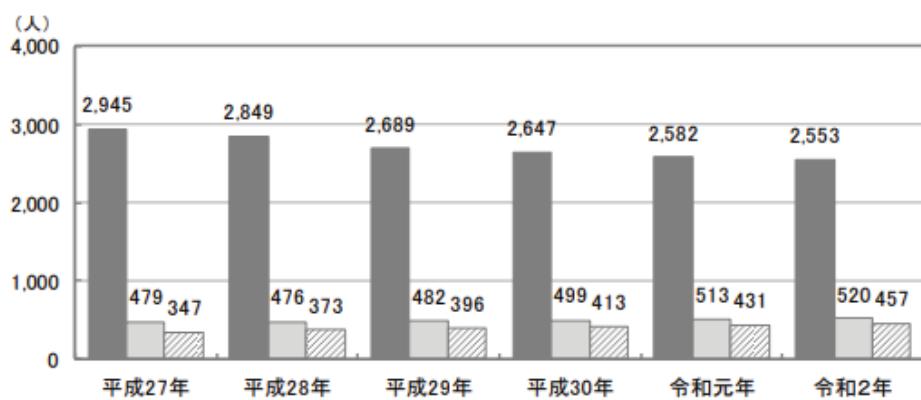


出典:恵那市第9期高齢者計画・介護保険事業計画

恵那市の現状分析

6. 医療・福祉

(4) 障害者手帳所持者数の推移



出典:第4次恵那市地域福祉計画・地域福祉活動計画

- ・身体障害者手帳所持者は減少傾向
- ・療育手帳所持者及び精神障害者保健福祉手帳所持者は増加傾向

恵那市の現状分析

6. 都市機能 (1) 都市計画法による土地利用規制

行政区域	都市計画区域														都市計画区域外	
	用途地域		用途地域													
	第1種 低層住 居専用 地域	第2種 低層住 居専用 地域	第1種 中高層 住居専用 地域	第2種 中高層 住居専用 地域	第1種 住居地 域	第2種 住居地 域	準住居 地域	田園住 居地域	近隣商 業地域	商業地 域	準工業 地域	工業地 域	工業專 用地域			
50,424	17,256	590	97	0	62	63	93	56	0	0	32	16	55	27	89	33,168
100%	34.2%	1.2%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	65.8%
—	100%	3.4%	0.6%	0.0%	0.4%	0.4%	0.5%	0.3%	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%	0.3%	0.2%	0.5%	—

○用途地域内(中心部)の宅地化率

表 2-3 都市計画区域および用途地域の面積

資料：令和 2 (2020) 年都市計画現況調査

出典：恵那市都市計画マスター プラン

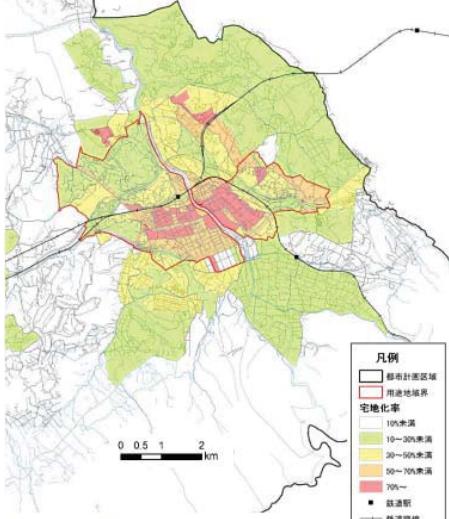
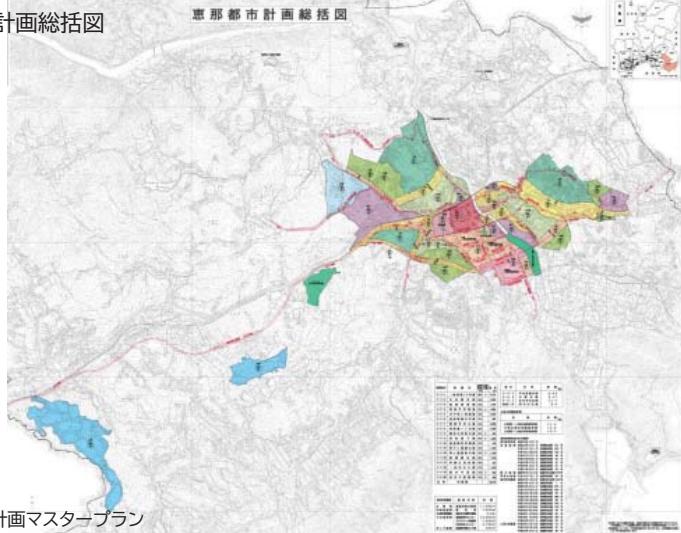


図 2-21 用途地域内の宅地化率

○令和4年都市計画総括図



出典：恵那市都市計画マスター プラン



岐阜県恵那市

23

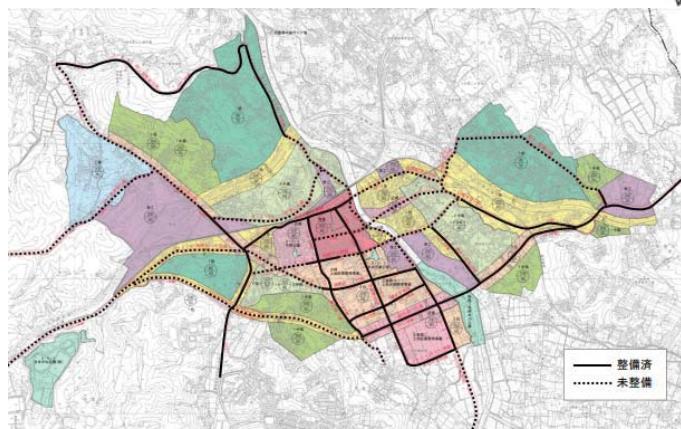
恵那市の現状分析

6. 都市機能

(2) 道路

道路網は、高速道路・国道4路線、県道25路線、市道2,487路線(実延長計1,140km)によって構成される。改良率は国・県道で77.2%、市道は36.9%となっている。(令和4年恵那市統計書より)

○都市計画道路の整備状況



出典：恵那市都市計画マスター プラン

○主要道路の状況



岐阜県恵那市

24

恵那市の現状分析

6. 都市機能

(3)上下水道

○上水道

区分	行政区域内人口	給水区域内人口	給水人口	給水件数	公称施設能力 (m³)	年間配水量 (m³)
平成29年度	50,630	50,630	49,565	19,147	22,500	6,843,494
30年度	50,200	50,200	49,145	19,196	22,500	6,796,192
令和元年度	49,545	49,545	48,504	19,383	22,500	6,797,959
2年度	48,765	48,765	47,790	19,451	22,500	6,790,067
3年度	47,982	47,982	47,022	19,543	22,500	6,802,848

○下水道

区分	計画区域面積 (ha)	認可区域面積 (ha)	計画人口	整備人口	水洗化人口	水洗化戸数	水洗化率 (%)
公共	平成29年度	885	750	18,200	17,092	16,877	6,737 98.74
	30年度	885	750	18,200	17,088	16,869	6,803 98.72
下水道	令和元年度	885	750	18,200	16,982	16,770	6,863 98.75
	2年度	885	750	18,200	16,812	16,623	6,895 98.88
	3年度	885	752	16,800	16,736	16,569	6,937 99.00

区分	計画区域面積 (ha)	認可区域面積 (ha)	計画人口	整備人口	水洗化人口	水洗化戸数	水洗化率 (%)
公共	平成29年度	507	504	14,170	13,025	10,330	3,936 79.31
特定	30年度	507	504	14,170	12,841	10,265	4,009 79.94
下水道	令和元年度	507	504	14,170	12,632	10,145	3,999 80.31
水保全	2年度	507	504	14,170	12,386	9,931	4,021 80.18
	3年度	507	504	14,170	12,081	9,724	3,997 80.49

区分	計画区域面積 (ha)	認可区域面積 (ha)	計画人口	整備人口	水洗化人口	水洗化戸数	水洗化率 (%)
排農	平成29年度	654	654	4,340	2,342	1,880	649 80.27
水業	30年度	654	654	4,340	2,316	1,861	644 80.35
事集	令和元年度	654	654	4,340	2,248	1,814	632 80.69
業落	2年度	654	654	4,340	2,227	1,808	632 81.19
	3年度	654	654	4,340	2,193	1,785	631 81.40

出典:令和4年度恵那市統計書

・令和3年度末の公共下水道の整備率は90.1%、水洗化率は91.2%となる



25

恵那市の現状分析

6. 都市機能

(4)公園・緑地

区分	名称	設置日	面積 (ha)	所在地	令和4年4月1日現在
総合公園	まきがね公園	S59.10. 1	11.38	長島町中野1269番地389	
都市緑地	阿木川公園	H10.10.13	5.03	長島町正家二丁目117番地先	
	中央公園	S49.12.24	0.34	大井町200番地8	
	中野公園	S51.10. 6	0.17	長島町中野475番地20	
	うとう公園	H10. 4. 1	0.14	長島町正家一丁目8番地1	
	マロニエ公園	H10. 4. 1	0.13	長島町正家三丁目6番地1	
	ほりた公園	H10.12.15	0.16	長島町正家二丁目4番地6	
	まきもと公園	H10.12.15	0.12	長島町正家一丁目6番地2	
街区公園	学頭公園	H15. 4. 1	0.16	大井町1135番地2	
	ふれあいひろば	H19. 7. 7	0.40	長島町中野二丁目2番地4	
	神田公園	H21. 6. 24	0.13	長島町中野一丁目6番地1	
	大崎公園	H21. 6. 24	0.07	長島町中野二丁目10番地	
	中山道大井宿広場	H24. 9. 20	0.24	大井町210番地1	
	中曾根公園	R2. 6. 26	0.35	長島町正家三丁目11番地	
	道垣外公園	R2. 6. 26	0.06	長島町正家三丁目23番地	
合計			18.88		

出典:令和4年度恵那市統計書

	計画面積 (ha)	供用面積 (ha)	供用率 (%)
全国	111,899.4	79,405.7	71.0%
岐阜県	1,422.9	1,173.7	82.5%
恵那市	20.8	16.9	81.3%

・人口1人当たりの計画面積でみると全国9.3m²、岐阜県7.7m²を下回っている

	都市計画区域人口(千人)	計画面積 (ha)	供用面積 (ha)	人口1人当り計画面積(m ² /人)	人口1人当り供用面積(m ² /人)
全国	119,943.4	111,899.4	79,405.7	9.3	6.6
岐阜県	1,839.9	1,422.9	1,173.7	7.7	6.4
恵那市	33.0	20.8	16.9	6.3	5.1

表 2-9 都市公園・緑地の整備状況

出典:恵那市都市計画マスタープラン 資料:令和2(2020)年都市計画現況調査(令和2(2020)年3月31日) 国土交通省



26

恵那市の現状分析

6. 都市機能

(5)ごみ処理

年 度	処理区域 人口	年 間 ご み 处 理 量					1人当たり の1日平均 処理量 (g)	埋立量 (t)
		可燃ごみ (t)	不燃ごみ (t)	資源ごみ (t)	電池・蛍光管 (t)	計		
平成29年度	51,048	12,057	755	544	20	13,376	718	517
30年度	50,630	12,097	874	581	28	13,580	735	654
令和元年度	49,987	12,290	980	634	27	13,931	764	726
2年度	49,281	12,165	1,385	492	28	14,070	782	1,106
3年度	48,531	12,222	1,329	466	27	14,044	793	1,097

出典:令和4年度恵那市統計書

恵那市の現状分析

6. 公共交通

市内を経由する鉄道はJR中央本線と明知鉄道。路線バスは東濃鉄道の営業路線が4路線、自主運行バスが19路線(うちデマンド型2路線)が運行。また交通空白地有償運送が2路線運航している。



第3章 恵那市の人口推計

- 1. 年齢階級別将来人口推計 P30
 - 2. 男女別将来人口推計 P31
 - 3. 国立社会保障・人口問題研究所による平成30年度と令和5年度の総人口、年齢階級別人口推計の比較 P32
 - 4. 国立社会保障・人口問題研究所による平成30年度と令和5年度の男女別推計の比較 P34
 - 5. 東濃他市との比較 P35

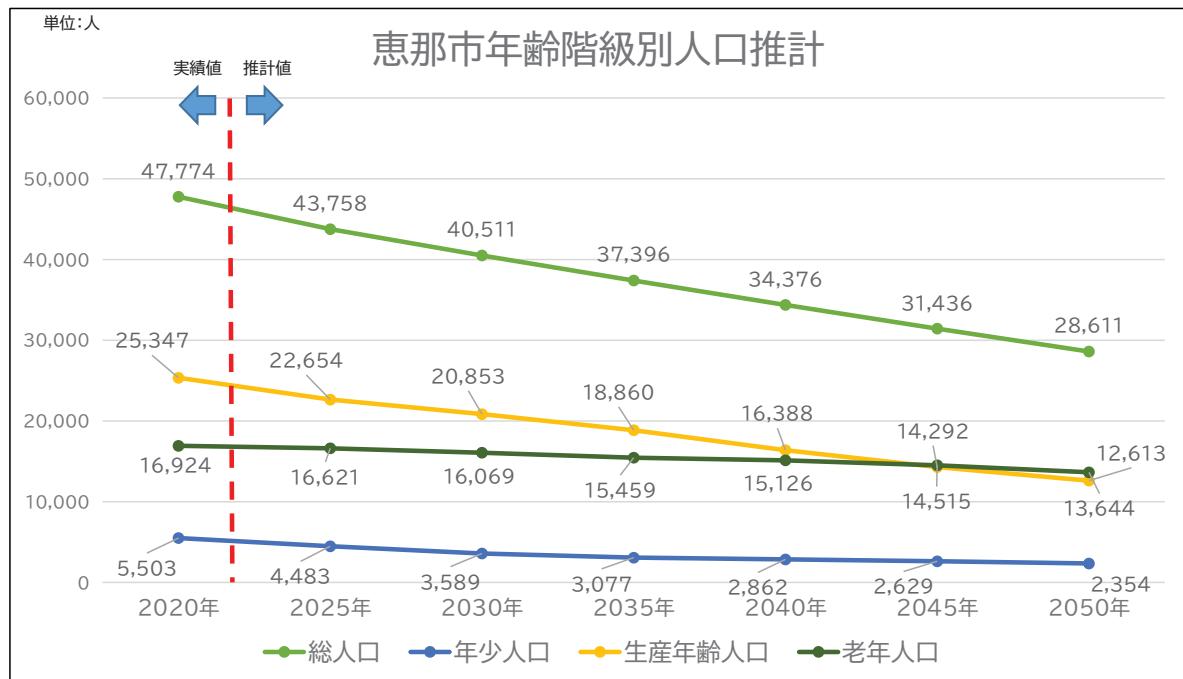


29

恵那市の人口推計

1. 年齡階級別將來人口推計

- ・2020年は国勢調査の人口
 - ・2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所による推計数値
 - ・2050年に総人口は30,000人を下回る
 - ・2045年には老人人口が生産年齢人口を上回る



データ出典元: 国立社会保障・人口問題研究所による日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)より

※年少人口:0歳~14歳 生産年齢人口:15歳~64歳 老年人口:65歳以上

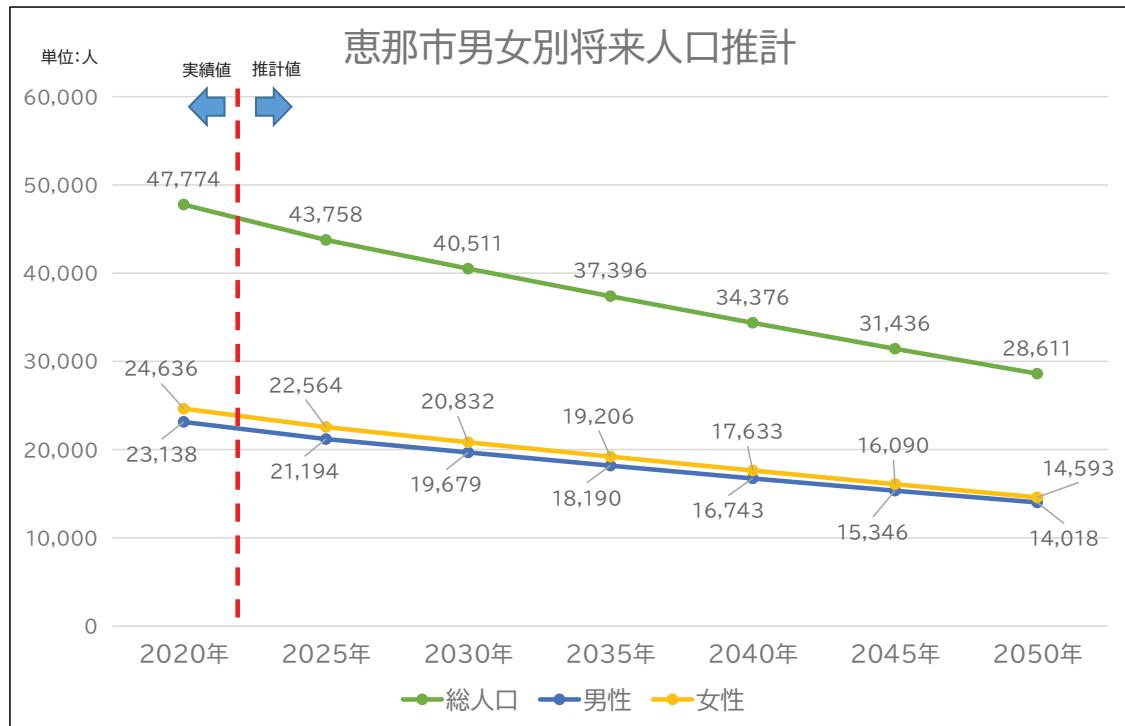


30

恵那市の人団推計

2. 男女別将来人口推計

- ・2020年は国勢調査の人口
- ・2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所による推計数値



データ出典元：国立社会保障・人口問題研究所による日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)より

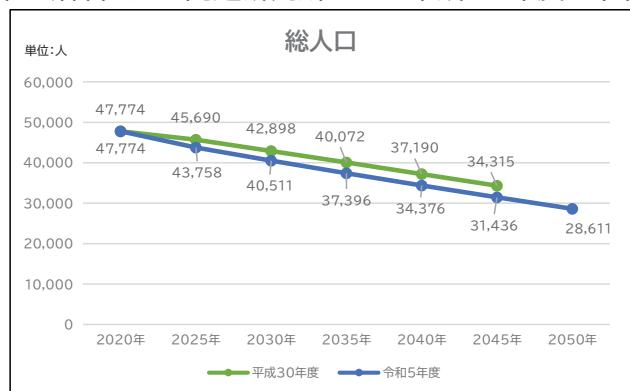


岐阜県恵那市

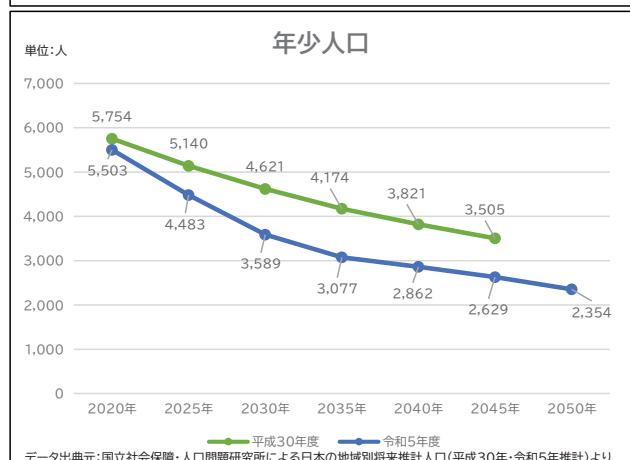
31

恵那市の人団推計

3. 国立社会保障・人口問題研究所による平成30年度と令和5年度の総人口、年齢階級別人口推計の比較



- ・人口減少幅が拡大
- ・2045年比較では△8.4%の減少
- ・各基準年比較では2,000人程度が減少



- ・総人口と同様に人口減少幅が拡大
- ・2045年比較では△25%の減少
- ・各基準年比較では1,000人程度の減少

データ出典元：国立社会保障・人口問題研究所による日本の地域別将来推計人口(平成30年・令和5年推計)より

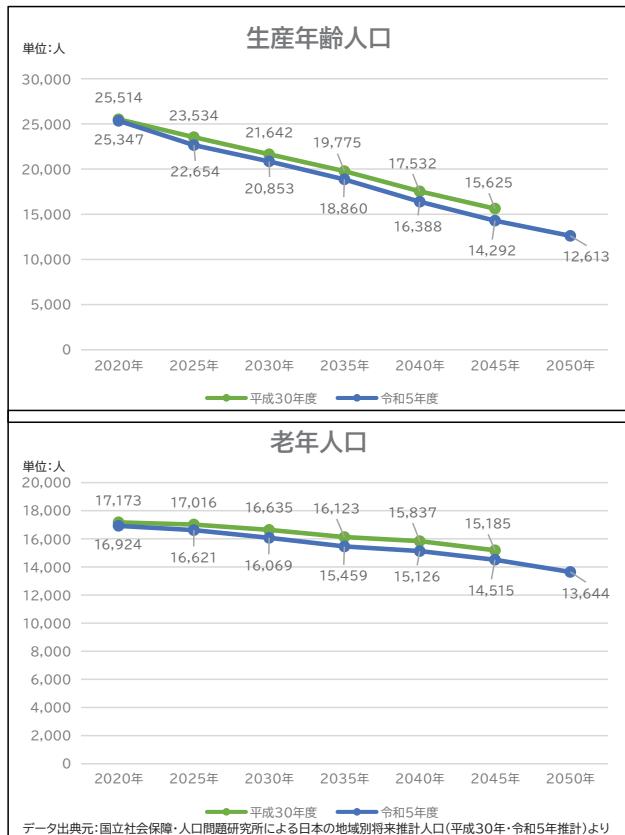


岐阜県恵那市

32

恵那市の人団推計

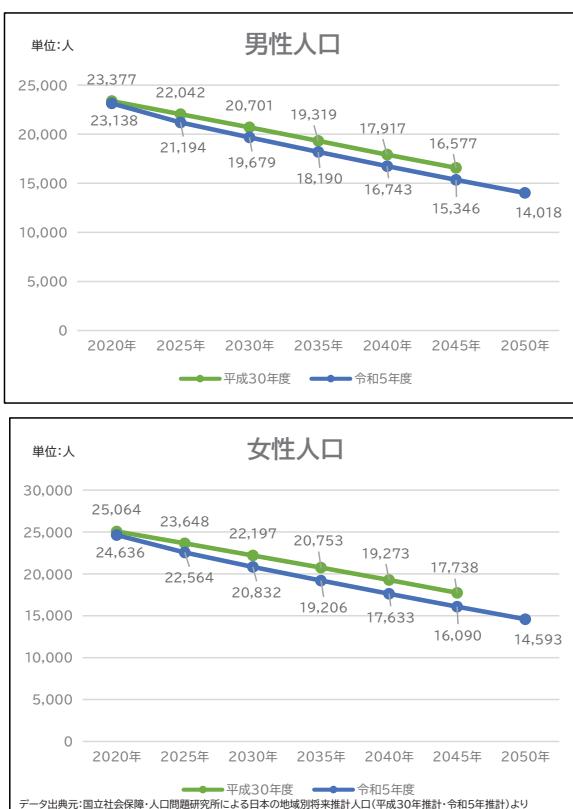
3. 国立社会保障・人口問題研究所による平成30年度と令和5年度の総人口、年齢階級別人口推計の比較



- ・人口減少幅が拡大
- ・2045年比較では△8.5%の減少
- ・各基準年比較では1,000人程度が減少

恵那市の人団推計

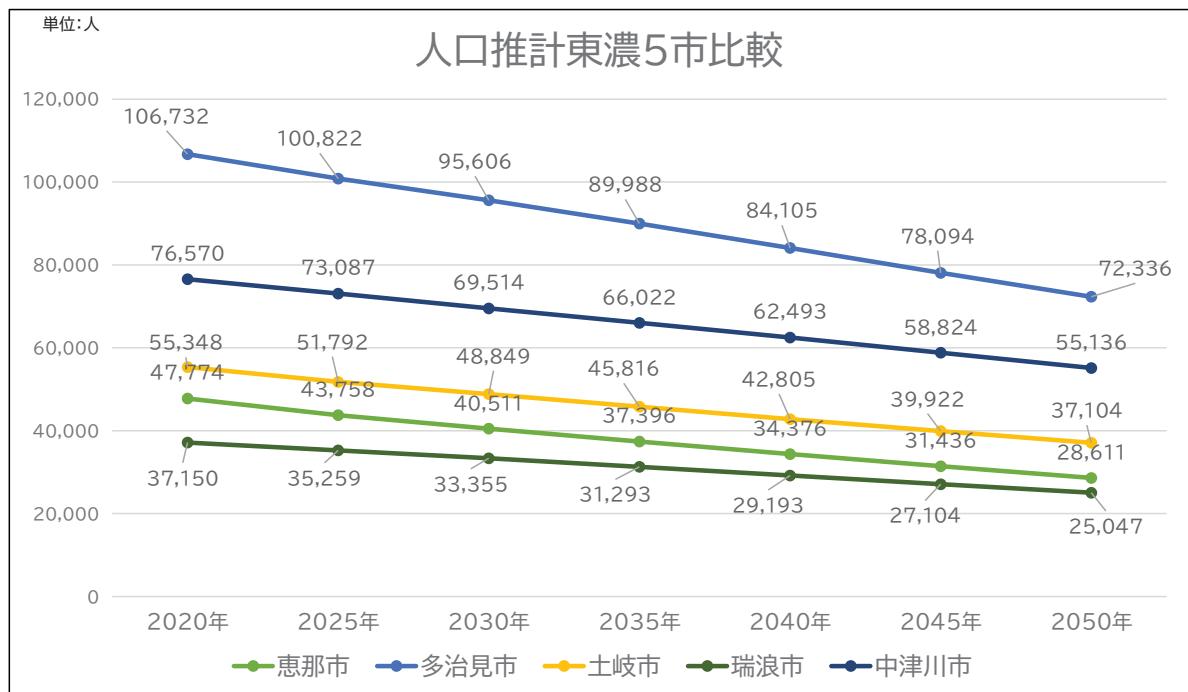
4. 国立社会保障・人口問題研究所による平成30年度と令和5年度の男女別推計の比較



- ・総人口に比例して人口減少率が上昇
- ・2045年で△7.4%の減少
- ・各基準年で1,000人程度の減少
- ・総人口に比例して人口減少率が上昇
- ・2045年で△9.3%の減少
- ・男性に対して女性の減少率の幅が大きい
- ・各基準年で1,500人程度の減少

恵那市の人団推計

5. 東濃他市との比較



データ出典元：国立社会保障・人口問題研究所による日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)より

	恵那市	多治見市	土岐市	瑞浪市	中津川市
指数※	59.9	67.8	67.0	67.4	72.0

※2020年の総人口を100とした場合の総人口の指数



岐阜県恵那市

35